

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第131期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社清水銀行

【英訳名】 THE SHIMIZU BANK,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 山田 訓史

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市清水区富士見町3番1号

【電話番号】 0543(53局)5162番

【事務連絡者氏名】 総合統括部長 野々山 茂

【最寄りの連絡場所】 株式会社清水銀行東京事務所
東京都中央区日本橋2丁目8番6号

【電話番号】 03(3246局)1855番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 野々村 洋史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社清水銀行東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目8番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度 (自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	平成14年度 (自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	平成15年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	平成16年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	34,774	37,966	38,680	31,976	33,346
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	2,205	2,405	3,290	3,479	4,571
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	851	1,184	1,693	2,138	5,727
連結純資産額	百万円	62,390	62,245	69,081	71,450	66,529
連結総資産額	百万円	1,251,262	1,301,548	1,323,092	1,349,835	1,281,556
1株当たり純資産額	円	6,571.95	6,518.66	7,235.33	7,488.69	6,967.99
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	89.59	121.33	174.47	221.27	600.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円		121.31	174.45	221.24	
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.54	9.78	10.58	10.57	9.74
連結自己資本利益率	%	1.32	1.90	2.58	3.04	8.30
連結株価収益率	倍	59.82	44.58	31.24	25.99	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,341	36,075	53,348	19,631	28,170
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	34,601	28,124	30,837	32,853	33,496
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	626	505	483	539	211
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	70,037	77,479	99,506	85,743	90,853
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,231 〔422〕	1,268 〔420〕	1,220 〔457〕	1,175 〔455〕	1,114 〔464〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	28,373	32,079	32,671	25,402	26,624
経常利益 (は経常損失)	百万円	1,357	2,104	3,213	3,146	4,999
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	883	1,201	1,726	2,143	5,740
資本金	百万円	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
発行済株式総数	千株	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
純資産額	百万円	62,188	61,811	68,678	70,946	65,939
総資産額	百万円	1,239,875	1,290,483	1,312,924	1,339,536	1,271,513
預金残高	百万円	1,139,017	1,197,684	1,223,269	1,223,477	1,188,323
貸出金残高	百万円	819,373	905,465	907,842	926,088	913,786
有価証券残高	百万円	212,212	219,474	245,702	277,047	241,789
1株当たり純資産額	円	6,506.35	6,467.80	7,187.20	7,427.01	6,906.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	50 (25)	50 (25)	55 (25)	55 (25)	60 (30)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	92.30	122.97	177.85	221.48	601.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		122.96	177.82	221.45	
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.33	9.56	10.40	10.34	9.43
自己資本利益率	%	1.38	1.93	2.65	3.07	8.38
株価収益率	倍	58.07	43.99	30.64	25.96	
配当性向	%	54.13	39.78	30.93	24.83	
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,142 〔347〕	1,174 〔331〕	1,120 〔355〕	1,071 〔346〕	1,010 〔354〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第131期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月25日に行いました。

3. 第129期(平成16年3月)の1株当たり配当額のうち5円は創立75周年記念配当であります。

4. 第127期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

5. 第128期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

6. 第127期(平成14年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第131期(平成18年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和3年7月1日	富士川銀行・由比銀行・江尻銀行・蒲原銀行・庚子銀行・岩淵銀行の6銀行が合併し、駿州銀行を設立。
昭和7年4月1日	旧清水銀行を合併。
昭和23年5月1日	商号を株式会社清水銀行と改称。
昭和36年4月1日	乙種外国為替公認銀行となる。
昭和40年10月28日	清水総合保険株式会社を設立。
昭和50年12月1日	清水総合リース株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和52年3月7日	総合オンライン稼働。
昭和53年11月1日	清水信用保証株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和56年12月10日	清水ビジネスサービス株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和58年4月9日	国債等公共債の窓口販売を開始。
昭和58年10月26日	当行株式、東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年6月1日	商品有価証券売買業務を開始。
昭和61年7月15日	外国為替コルレス業務の許可を取得。
昭和61年9月1日	当行株式、東京証券取引所市場第一部に指定替えとなる。
昭和62年11月25日	国内発行コマーシャルペーパーの取扱いを開始。
平成元年4月1日	増資を実施し、資本金は86億7千万円となる。
平成元年6月15日	担保附社債に関する信託事業の免許を取得。
平成元年7月1日	清水総合コンピュータサービス株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成元年9月12日	コルレス包括契約銀行の承認を受ける。
平成2年10月22日	清水キャリアール株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成3年12月24日	清水総合メンテナンス株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成6年1月6日	信託代理店業務を開始。
平成10年12月1日	証券投資信託の窓口販売を開始。
平成11年4月14日	清水ミリオンカード株式会社・清水ジェーシービーカード株式会社を設立。 (現・連結子会社)
平成13年4月2日	住宅ローン関連 長期火災保険の窓口販売を開始。
平成14年1月15日	清水ミリオンカード株式会社、社名を清水カードサービス株式会社に変更。
平成14年3月11日	清水総合保険株式会社、社名を株式会社清水地域経済研究センターに変更し、業務内容も保険代理店業務から金融・経済の調査研究業務に変更。 (現・連結子会社)
平成14年10月1日	個人年金保険の窓口販売を開始。
平成15年3月3日	株式会社中部銀行からの営業の一部譲り受けを実施。
平成16年12月1日	証券仲介業務を開始。
平成17年5月6日	新勘定系システムPROBANK稼働。

(平成18年3月末日現在、国内本支店78、出張所3、連結子会社9)

3 【事業の内容】

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

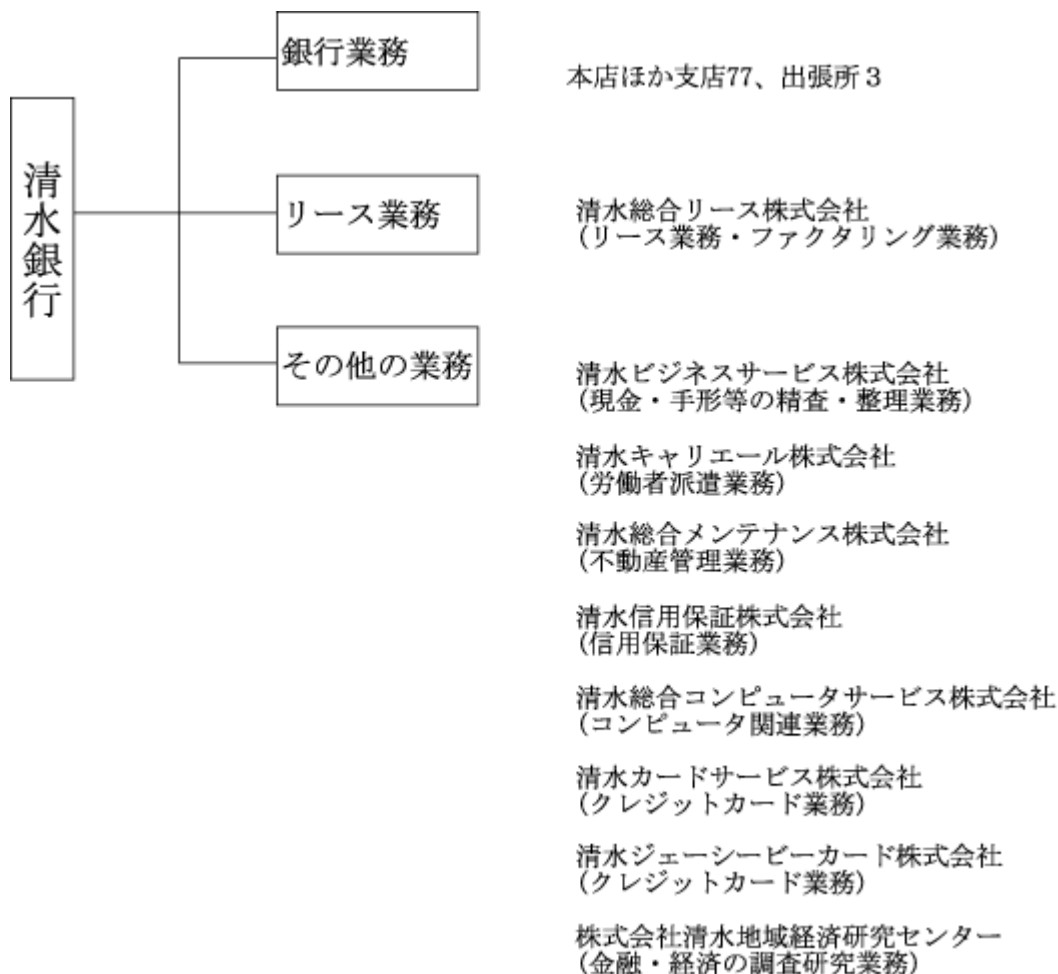
〔銀行業務〕

本店ほか支店77、出張所3等においては、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託業務、保険代理店業務等を積極的に行っております。

〔リース業務〕

連結子会社の清水総合リース株式会社においてはリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、清水キャリアール株式会社は、平成18年4月1日付で清水銀キャリアアップ株式会社に社名を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携
(連結子会社) 清水ビジネス サービス株式会社	静岡県 静岡市 清水区	10	現金・手形 等の精査・ 整理等	100.0	5 (2)		預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部を賃借	
清水キャリアール 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	30	労働者派遣 業務	100.0	4 (2)		預金取引関係 労働者派遣		
清水総合 メンテナンス 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	30	不動産管理 業務	100.0	4 (2)		預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部を賃借	
清水総合リース 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	30	リース業務 ファクタリ ング業務	50.8 (45.6)	8 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関 係		
清水信用保証 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	50	信用保証 業務	95.0 (90.0)	5 (2)		預金取引関係 ローン保証取 引関係		
清水総合 コンピュータ サービス株式会社	静岡県 静岡市 清水区	30	コンピュ ータ関連業務	50.9 (45.4)	7 (2)		預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部を賃借	
清水 カードサービス 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	30	クレジット カード業務	95.0 (90.0)	5 (3)		預金取引関係 金銭貸借関係		
清水 ジェシービー カード株式会社	静岡県 静岡市 清水区	30	クレジット カード業務	95.0 (90.0)	6 (3)		預金取引関係 金銭貸借関係		
株式会社 清水地域経済 研究センター	静岡県 静岡市 清水区	12	金融・経済 の調査研究 業務	74.0 (64.0)	3 (1)		預金取引関係		

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

3. 清水総合リース株式会社については経常収益(連結会社間の内部取引を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度における事業の種類別セグメント(リース業)の経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務部門	リース業務部門	その他	合計
従業員数(人)	1,010 〔354〕	17 〔5〕	87 〔105〕	1,114 〔464〕

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員459人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,010 〔354〕	37.1	13.6	6,360

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員354人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当行の従業員組合は、清水銀行職員組合と称し、組合員数は776人であります。
労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

<金融経済環境>

当期中のわが国経済は、海外経済の拡大に伴う輸出の増加や好調な企業業績を背景とした内需の増加により、着実な回復を続けました。また、高水準の企業収益のもと、設備投資が引き続き増加しているほか、雇用者所得の緩やかな増加を反映し、夏場のクール・ビズ効果による紳士衣料の販売や薄型テレビなどの家電販売が底堅く推移しました。こうした中、有効求人倍率や完全失業率など、労働需給を反映する諸指標の改善が見られました。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、原材料価格の高止まりの影響はあるものの、企業収益は全体として高水準で推移しました。輸出はアジア向けを中心に大幅に増加しており、一般機械、自動車等の輸送用機械で順調な生産が続いているほか、電気・精密機械も高操業を継続しました。また、設備投資は製造業を主体として、新製品対応投資や合理化・更新投資に加え、能力増強投資が大幅に増加しました。雇用環境についても、全国を上回る改善が続きました。

金融環境につきましても、本格的な景気回復やデフレ脱却に向けた動きの進展を受けて、5年間に渡って継続された日本銀行による量的金融緩和政策が解除されました。当面はゼロ金利政策が維持される見込みですが、長期金利の代表的な指標である10年国債利回りは上昇基調となっています。一方、株式市場においては内外の機関投資家による活発な売買が続いたほか、個人のインターネットを通じた株式取引が相場上昇に寄与し、日経平均株価は3月下旬に5年7ヶ月ぶりとなる1万7千円台を回復しました。

このような中、地域金融機関においては「地域密着型金融推進計画」に掲げた具体的取組策を実施し、早期の目標達成に向け、引き続き地域経済の活性化や中小企業金融の円滑化を通じた、地域密着型金融の機能強化の実践が求められております。

<銀行経営の基本方針>

当行では、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「健全経営」「地域共存」「活力ある風土づくり」という経営理念の下、地域のお客さまの更なる継続的発展のために、付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

また、株主の皆様やお取引先の皆様に対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対するお客さまの理解を深めていただくとともに、銀行内部に向けては法令等遵守の徹底とリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

<銀行の利益配分に関する基本方針>

当行は、引き続き健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益を確保し、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

平成18年3月期につきましても、損失を計上いたしました。将来発生する可能性のあるリスクを前倒しで処理するため、貸倒引当金を大幅に積み増したることによる一過性のものであり、期末配当金については従来予想どおり、1株当たり30円（年間60円）とさせていただきます。

<投資単位の引下げに関する考え方及び方針等>

当行では、当行株式の流動性向上及び投資家の皆様への投資しやすい環境整備という観点から、投資単位の引下げについて検討が必要であると認識しております。しかし、現状の株価水準においては、喫緊の課題という位置付けにないものと判断しております。今後も、経済情勢等を慎重に見極めた上での検討を重ねていく方針です。

<中長期的な銀行の経営戦略>

第21次長期経営計画「Next Grow Up」では、当行の目指すべき銀行像を“地域とともにお客さまとともに”と掲げ、収益増強と不良債権処理による強固な経営体質の確立を進めております。

当計画では、「収益力の強化」「コスト削減」「お客さまとの信頼関係強化」「経営効率の向上」の4つを基本方針と定めており、フェイス・トゥ・フェイスの営業によるお客さまのニーズに合った最適な金融サービスを継続的に提供していくことで、地域経済の活性化と中小企業の育成・再生を果たし、地域での更なる存在感を示してまいります。

<目標とする経営指標>

第21次長期経営計画「Next Grow Up」（平成16年4月1日～平成19年3月31日）において、収益増強と不良債権処理による強固な経営体質の確立を目指し、平成19年3月期の目標計数をROA（コア業務純益ベース）0.70%、Tier（中核的自己資本）比率10.50%と定め、その実現に向けた諸施策を実行しております。

<その他銀行の経営上の重要な事項>

（1）次世代勘定系システムPROBANKの稼働

平成17年5月6日、かねてより準備を進めてまいりました次世代勘定系システムPROBANKが稼働いたしました。これにより、オンラインサービスの24時間、365日稼働が可能となるシステムインフラが整備され、システム戦略の幅が拡大しました。また、ホストコンピュータは福島県にある共同センターを利用いたしますが、万が一の場合は群馬県のバックアップセンターを利用することで、東海地震を始めとした災害時のリスク分散を図ってまいります。

（2）広見支店の新規出店

平成17年12月15日、当行の主要な営業基盤である富士市内に当行の81店舗目となる広見支店を新設いたしました。富士市内の代表的なベッドタウンである広見地区は当行店舗網の空白地区であり、フルバンキング店舗としては約6年ぶりの新規出店となります。この広見支店の出店により、地域のお客さまに対して、より高度な金融サービス及び利便性の提供を図ってまいります。

（3）農林漁業金融公庫との覚書締結

平成18年2月14日、静岡県を中心とした食品の製造、加工または流通の事業等に関して、農林漁業金融公庫と業務協力に関する覚書を締結いたしました。今後、食品産業分野における情報の共有化等を通じて、地場産業の育成に寄与してまいります。

（4）偽造・盗難キャッシュカード問題への対応

平成18年2月10日施行の「預金者保護法」（正式名称：偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払い戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律）に対応するため、「盗難・紛失、偽変造カードの不正使用による預金被害補償規定」の制定や「しみずキャッシュカード規定」の改定を行いました。そのほか、生年月日や電話番号等の類推されやすい暗証番号を使用されているお客さまがATMを利用された場合、暗証番号変更を促す画面が表示される機能を追加しております。

（5）清水銀キャリアアップ株式会社への商号変更

平成18年4月1日より、労働者派遣業務を営む当行子会社の商号を「清水キャリアール株式会社」から「清水銀キャリアアップ株式会社」に変更いたしました。これは、今以上に優秀かつ多くの人材を確保するため、同社の当行グループ内での位置付けをより明確にするとともに、当行との一体感をより直接的にイメージして頂くことを目的としております。

当連結会計年度における連結ベースの業績は以下の通りとなりました。

預金につきましては、前期末比369億円減少し、1兆1,824億円となりましたが、お客さまの幅広いニーズにお応えす

るため、公共債、投資信託などの預かり資産販売に注力し、個人向け国債及び投資信託の好調な販売に支えられ、個人預金を含めた個人預かり資産合計額は、前期末比158億円増加の8,638億円となりました。

貸出金につきましては、地域への円滑な資金供給に努め、住宅ローンを中心に消費者ローンに積極的に取り組みました。貸出金全体では、県外貸出金の採算性を重視した見直し等により、前期末比133億円減少の9,069億円となりました。

有価証券につきましては、短中期の国債中心に金利リスクに配慮した運用に努め、収益性向上の観点からポートフォリオの見直しをおこないました。期末残高は前期末比351億円減少し2,421億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、前期比13億70百万円増加し、333億46百万円となりました。経常費用は、資産内容の健全化を目的として貸倒引当金を大幅に積み増したことから前期比94億20百万円増加の379億18百万円となりました。その結果、経常損失45億71百万円、当期純損失57億27百万円を計上することとなりましたが、将来発生する可能性のあるリスクを前倒しで処理することにより、財務体質の強化が図られました。

1. 銀行業務部門

経常収益は、前期比12億22百万円増加し、266億24百万円となりました。経常費用は、資産内容の健全化を目的として貸倒引当金を大幅に積み増したことから前期比93億68百万円増加の316億24百万円となりました。その結果、経常損失49億99百万円、当期純損失57億40百万円を計上することとなりましたが、将来発生する可能性のあるリスクを前倒しで処理することにより、財務体質の強化が図られました。

2. リース業務部門

顧客ニーズに応える営業努力をしました結果、経常収益は前期比2億32百万円増加の63億10百万円、経常利益は71百万円増加の3億3百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは譲渡性預金の減少等により、前期比478億2百万円減少の 281億70百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比 663 億 50 百万円増加の 334 億 96 百万円となりました。有価証券の売却による収入が増加したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローは子会社の親会社株式売却収入により、前期比3億27百万円増加の 2億11百万円となりました。

これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比51億9百万円増加の908億53百万円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は18,516百万円、役務取引等収支は3,206百万円、その他業務収支は83百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は300百万円、役務取引等収支は31百万円、その他業務収支は80百万円となりました。

この結果、全体の資金運用収支は18,816百万円、役務取引等収支は3,237百万円、その他業務収支は164百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	19,058	334		19,392
	当連結会計年度	18,516	300		18,816
うち資金運用収益	前連結会計年度	19,550	868	3	20,415
	当連結会計年度	18,960	1,406	3	20,363
うち資金調達費用	前連結会計年度	492	534	3	1,023
	当連結会計年度	443	1,106	3	1,546
役務取引等収支	前連結会計年度	2,647	31		2,678
	当連結会計年度	3,206	31		3,237
うち役務取引等収益	前連結会計年度	7,798	49		7,847
	当連結会計年度	8,636	46		8,683
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,151	17		5,169
	当連結会計年度	5,430	15		5,445
その他業務収支	前連結会計年度	154	84		238
	当連結会計年度	83	80		164
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,462	110		1,572
	当連結会計年度	1,300	80		1,381
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,307	26		1,333
	当連結会計年度	1,217			1,217

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度 0百万円、当連結会計年度 0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

国内業務部門の資金運用勘定平均残高は1,141,586百万円、利回りは1.66%、資金調達勘定平均残高は1,165,787百万円、利回りは0.03%となりました。また、国際業務部門の資金運用勘定平均残高は32,680百万円、利回りは4.30%、資金調達勘定平均残高は35,040百万円、利回りは3.15%となりました。

その結果、全体の資金運用勘定平均残高は1,157,665百万円、利回りは1.75%、資金調達勘定平均残高は1,184,227百万円、利回りは0.13%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,142,878	19,772	1.73
	当連結会計年度	1,141,586	18,960	1.66
うち貸出金	前連結会計年度	868,639	18,331	2.11
	当連結会計年度	886,062	17,690	1.99
うち商品有価証券	前連結会計年度	112	0	0.43
	当連結会計年度	219	0	0.38
うち有価証券	前連結会計年度	244,335	1,198	0.49
	当連結会計年度	233,876	1,246	0.53
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	10,082	0	0.00
	当連結会計年度	671	0	0.04
うち預け金	前連結会計年度	1,999	0	0.00
	当連結会計年度	2,039	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	1,175,210	491	0.04
	当連結会計年度	1,165,787	443	0.03
うち預金	前連結会計年度	1,144,122	306	0.02
	当連結会計年度	1,148,740	253	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	23,164	3	0.01
	当連結会計年度	9,089	7	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	191	0	0.00
	当連結会計年度	232	0	0.00
うち借入金	前連結会計年度	8,727	118	1.36
	当連結会計年度	8,722	106	1.21

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度62,885百万円、当連結会計年度48,699百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度 998百万円、当連結会計年度 998百万円)及び利息(前連結会計年度 0百万円、当連結会計年度 0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	29,249	646	2.20
	当連結会計年度	32,680	1,406	4.30
うち貸出金	前連結会計年度	12,310	318	2.59
	当連結会計年度	10,466	470	4.49
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	14,871	291	1.96
	当連結会計年度	21,039	272	1.29
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	753	13	1.84
	当連結会計年度	70	2	3.02
うち預け金	前連結会計年度	6	0	0.00
	当連結会計年度	6	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	32,092	534	1.66
	当連結会計年度	35,040	1,106	3.15
うち預金	前連結会計年度	15,234	244	1.60
	当連結会計年度	17,879	681	3.81
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	4,057	62	1.55
	当連結会計年度	543	21	4.00
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2,862百万円、当連結会計年度2,356百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,172,127	12,786	1,159,340	20,419	3	20,415	1.76
	当連結会計年度	1,174,266	16,600	1,157,665	20,367	3	20,363	1.75
うち貸出金	前連結会計年度	880,949		880,949	18,650		18,650	2.11
	当連結会計年度	896,528		896,528	18,160		18,160	2.02
うち商品有価証券	前連結会計年度	112		112	0		0	0.43
	当連結会計年度	219		219	0		0	0.38
うち有価証券	前連結会計年度	259,206		259,206	1,490		1,490	0.57
	当連結会計年度	254,915		254,915	1,519		1,519	0.59
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	10,835		10,835	14		14	0.13
	当連結会計年度	741		741	2		2	0.32
うち預け金	前連結会計年度	2,005		2,005	0		0	0.00
	当連結会計年度	2,045		2,045	0		0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	1,207,303	12,786	1,194,516	1,026	3	1,023	0.08
	当連結会計年度	1,200,828	16,600	1,184,227	1,549	3	1,546	0.13
うち預金	前連結会計年度	1,159,357		1,159,357	550		550	0.04
	当連結会計年度	1,166,620		1,166,620	934		934	0.08
うち譲渡性預金	前連結会計年度	23,164		23,164	3		3	0.01
	当連結会計年度	9,089		9,089	7		7	0.07
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	4,249		4,249	62		62	1.48
	当連結会計年度	776		776	21		21	2.80
うち借入金	前連結会計年度	8,727		8,727	118		118	1.36
	当連結会計年度	8,722		8,722	106		106	1.21

(注) 1. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度65,748百万円、当連結会計年度51,055百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度998百万円、当連結会計年度998百万円)及び利息(前連結会計年度 0百万円、当連結会計年度 0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は8,636百万円、役務取引等費用は5,430百万円となりました。また、国際業務部門の役務取引等収益は46百万円、役務取引等費用は15百万円となりました。

この結果、全体の役務取引等収益は8,683百万円、役務取引等費用は5,445百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	7,798	49		7,847
	当連結会計年度	8,636	46		8,683
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	412			412
	当連結会計年度	437			437
うち為替業務	前連結会計年度	1,378	49		1,427
	当連結会計年度	1,334	46		1,381
うち証券関連業務	前連結会計年度	249			249
	当連結会計年度	899			899
うち代理業務	前連結会計年度	74			74
	当連結会計年度	56			56
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	78			78
	当連結会計年度	84			84
うち保証業務	前連結会計年度	293			293
	当連結会計年度	327			327
うちリース業務	前連結会計年度	4,418			4,418
	当連結会計年度	4,650			4,650
役務取引等費用	前連結会計年度	5,151	17		5,169
	当連結会計年度	5,430	15		5,445
うち為替業務	前連結会計年度	229	17		247
	当連結会計年度	224	15		239

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引から各々発生した役務取引であります。ただし、円建対非居住者取引から発生した役務取引は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,206,416	12,980	1,219,397
	当連結会計年度	1,160,887	21,577	1,182,464
うち流動性預金	前連結会計年度	481,896		481,896
	当連結会計年度	497,088		497,088
うち定期性預金	前連結会計年度	706,481		706,481
	当連結会計年度	638,411		638,411
うちその他	前連結会計年度	18,037	12,980	31,018
	当連結会計年度	25,388	21,577	46,965
譲渡性預金	前連結会計年度	28,800		28,800
	当連結会計年度	60		60
総合計	前連結会計年度	1,235,216	12,980	1,248,197
	当連結会計年度	1,160,947	21,577	1,182,524

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金には、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金を、定期性預金には、定期預金、定期積金を記載してあります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高：構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	920,322	100.00	906,937	100.00
製造業	181,698	19.74	171,781	18.94
農業	8,550	0.93	8,189	0.90
林業	44	0.01	35	0.01
漁業	1,936	0.21	1,954	0.21
鉱業	3,889	0.42	3,840	0.42
建設業	90,857	9.87	82,740	9.12
電気・ガス・熱供給・水道業	2,000	0.22	6,593	0.73
情報通信業	3,183	0.35	3,956	0.44
運輸業	34,909	3.79	34,689	3.82
卸売・小売業	132,383	14.38	122,892	13.55
金融・保険業	39,307	4.27	29,733	3.28
不動産業	88,037	9.57	119,068	13.13
各種サービス業	103,047	11.20	102,313	11.28
地方公共団体	25,213	2.74	29,459	3.25
その他	205,264	22.30	189,689	20.92
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	920,322		906,937	

(注) 国内とは当行及び国内子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)
該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	154,777		154,777
	当連結会計年度	121,698		121,698
地方債	前連結会計年度	12,014		12,014
	当連結会計年度	11,870		11,870
社債	前連結会計年度	65,792		65,792
	当連結会計年度	59,878		59,878
株式	前連結会計年度	20,138		20,138
	当連結会計年度	27,802		27,802
その他の証券	前連結会計年度	10,170	14,386	24,557
	当連結会計年度	3,450	17,434	20,885
合計	前連結会計年度	262,892	14,386	277,279
	当連結会計年度	224,701	17,434	242,135

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	21,324	21,355	30
経費(除く臨時処理分)	17,160	17,542	382
人件費	8,374	8,439	64
物件費	7,805	8,197	391
税金	980	906	73
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,164	3,812	351
一般貸倒引当金繰入額	877	1,411	534
業務純益	3,286	2,400	886
うち債券関係損益	32	18	51
臨時損益	139	7,400	7,260
株式関係損益	1,779	2,309	530
不良債権処理損失	1,822	8,796	6,974
貸出金償却	18		18
個別貸倒引当金繰入額	1,645	8,742	7,096
その他の債権売却損等	157	54	103
その他臨時損益	96	913	816
経常利益(は経常損失)	3,146	4,999	8,146
特別損益	441	746	1,188
うち動産不動産処分損益	440	190	631
うち減損損失		556	556
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	3,588	5,746	9,334
法人税、住民税及び事業税	1,729	1,320	409
法人税等調整額	284	1,325	1,041
当期純利益(は当期純損失)	2,143	5,740	7,883

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	8,003	8,079	75
退職給付費用	567	600	33
福利厚生費	118	96	22
減価償却費	1,541	1,460	81
土地建物機械賃借料	644	757	112
営繕費	54	77	23
消耗品費	368	372	3
給水光熱費	188	175	13
旅費	73	69	4
通信費	534	485	48
広告宣伝費	159	161	2
租税公課	980	906	73
その他	4,122	4,541	418
計	17,357	17,783	426

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.69	1.64	0.05
(イ)貸出金利回	2.09	1.97	0.12
(ロ)有価証券利回	0.49	0.53	0.04
(2) 資金調達原価	1.47	1.51	0.04
(イ)預金等利回	0.02	0.02	0.00
(ロ)外部負債利回	0.11	0.10	0.01
(3) 総資金利鞘	-	0.13	0.09

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.10	5.49	0.61
業務純益ベース	4.81	3.46	1.35
当期純利益ベース(は当期純損失)	3.13	8.27	11.40

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,223,477	1,188,323	35,153
預金(平残)	1,163,055	1,171,000	7,944
貸出金(未残)	926,088	913,786	12,302
貸出金(平残)	886,348	902,678	16,329

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	815,368	786,868	28,499
法人	279,462	276,451	3,011
合計	1,094,830	1,063,320	31,510

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	247,872	265,053	17,181
住宅ローン残高	167,701	172,112	4,410
その他ローン残高	80,170	92,941	12,770

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	772,308	769,336	2,971
総貸出金残高	百万円	926,088	913,786	12,302
中小企業等貸出金比率	/ %	83.39	84.19	0.80
中小企業等貸出先件数	件	53,649	47,657	5,992
総貸出先件数	件	53,845	47,841	6,004
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.63	99.61	0.02

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	40	371	32	341
保証	696	8,634	656	9,460
計	736	9,005	688	9,802

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	4,916	5,070,608	4,002	4,988,305
	各地より受けた分	4,953	5,196,173	4,046	4,939,611
代金取立	各地へ向けた分	7	7,577	8	10,084
	各地より受けた分	11	15,862	8	16,070

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	2,190	2,102
	買入為替	2,163	1,889
被仕向為替	売渡為替	71	80
	買入為替	42	29
合計		4,468	4,102

[前へ](#)

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	8,670	8,670
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	5,267	5,275
	利益剰余金	54,777	48,481
	連結子会社の少数株主持分	2,048	2,519
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	303	260
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		64,685
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	70,459	64,685
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	4,420	4,424
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	4,420	4,424	
うち自己資本への算入額 (B)	4,420	4,424	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	74,778	69,008
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	700,284	703,485
	オフ・バランス取引項目	6,917	4,358
	計 (E)	707,201	707,844
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		10.57	9.74

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	8,670	8,670
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	5,267	5,267
	その他資本剰余金		
	利益準備金	8,670	8,670
	任意積立金	44,433	38,433
	次期繰越利益	1,147	833
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	254	260
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		61,614
繰延税金資産の控除金額()			
計 (A)	67,934	61,614	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	4,360	4,362
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	4,360	4,362
うち自己資本への算入額 (B)	4,360	4,362	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	72,193	65,875
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	690,783	693,649
	オフ・バランス取引項目	6,917	4,358
	計 (E)	697,700	698,007
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		10.34	9.43

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	149
危険債権	301	334
要管理債権	170	125
正常債権	8,809	8,634

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

経営環境が厳しさを増すなか、当行が取り組む最優先課題は、収益力の増強であると認識しております。この課題に対処するべく、具体的な戦略を確実に実施してまいります。

事業性融資及び消費者ローンについては、清水地区にて先行導入し、富士地区、富士宮地区、庵原地区、静岡地区、焼津地区へ拡大した新営業体制により、各業務に精通した行員の配置によるお客さまとの深度あるリレーションを実践するとともに、融資事務を本部に集中することで営業戦力を充実させ、良質な貸出資産の積み上げを図り、地区内のシェアアップを目指してまいります。また、個人向け金融商品の販売等にも注力し、役務収入の増加を図るなど、総体的な収益力の向上による盤石な経営体質の確立を目指してまいります。

さらに、当行は地域金融機関として、地域経済の活性化に資する企業活動が欠かせないものと考え、営業店と本部が一体となった中小企業の育成・再生活動を推進することで、地域への貢献度を高めていく必要があると考えております。こうした当行の活動をディスクロージャー誌及びホームページ等を通じて積極的に情報開示し、お客さまへの公正な判断材料の提供及び一層の信頼確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行という）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した方針、見込み等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性が内在し、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる場合があります。

1．信用リスク

(1) 不良債権

国内景気や地域経済の動向、あるいは不動産価格・株価の変動、ならびに当行融資先の経営状況の変化などによって、当行の不良債権は変動することがあります。その結果、当行の与信関連費用が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

融資先の信用状態、担保の価値・保証の状況ならびに貸出金の過去の貸倒実績率にもとづき、貸倒引当金を計上しておりますが、経済動向によって実際の貸倒れが当該見積もりと乖離することにより、計上した貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなることがあります。

(3) 権利行使の困難性

担保設定された不動産や有価証券などの資産を売却して資金回収する場合、不動産市場や有価証券市場の相場変動などにより、即時行使できないことがあります。

2．市場リスク

当行は、市場性のある有価証券を保有しています。金利や株価の動向による急激な価格変動で、保有有価証券に評価損が発生し、当行の業績に影響を与えることがあります。

3．流動性リスク

資金繰りに関して、格付の低下や市場環境の悪化などにより、必要な資金が確保できなくなる場合や通常の条件での調達ができなくなる可能性があります。

4．事務・システムリスク

当行の役職員が正規の事務処理を怠ったり、不正を行うことで事故が発生した場合、事後処理及び原状回復、損害補填費用等の発生により、業績に悪影響を及ぼすことがあります。

また、コンピュータシステムの事故・故障の発生、不正使用やコンピュータ犯罪等による情報の破壊や流出、決済機能をはじめとしたサービスの停止で社会的信用の失墜や不測の損失を被ることがあります。

5．その他のリスク

(1) 情報資産に関するリスク

当行の顧客情報などの漏洩、紛失、不正使用などが発生した場合、社会的信用が失墜し不測の損失を被ることがあります。「個人情報保護に関する法律」(個人情報保護法)への対応を含め、態勢の整備を行っております。

(2) 風評リスク

当行に対する悪評、信用不安に繋がる噂などが広がった場合、風評の内容、対処法によっては不測の事態が発生し、損失を被ることがあります。

(3) 年金債務

当行の年金資産等の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが低下した場合、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生した場合、金利環境の変動その他の要因などが生じた場合、年金の未積立債務及び年間積立額に影響を与える可能性があります。

(4) 災害等に関するリスク

大規模な災害が発生した場合については、当行の営業インフラが被害を被る可能性があります。また、当行の営業地域は予想される東海地震の想定震源域上に点在しており、大規模地震の発生等により、社会的ライフラインが被害を被れば、その影響を受けることがあります。

(5) 自己資本比率に関するリスク

銀行には自己資本比率に関する規制があり、一定以上の自己資本比率を確保することが求められています。自己資本比率は、収益の悪化、有価証券時価の下落、基準の変更等によって低下する恐れがあります。

(6) 競争に伴うリスク

近年の金融制度は大幅な規制緩和が進められており、金融業界は競争が激化しております。他業種、他業態を交えた競争において、当行が競争優位を得られない場合は、業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益は、預かり資産販売強化が手数料収入の増加に繋がり、役務取引等利益が前期比5億59百万円と大幅に増加しましたが、資金利益の減少分が大きく、前期比90百万円減少し、222億19百万円となりました。

経費は、昨年5月の次世代勘定系システムPROBANKの稼働に伴い、前期比1億95百万円増加し、177億93百万円となりました。

その結果、連結業務純益は、前期比9億23百万円減少し、28億99百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	比較 (B) - (A)
連結粗利益	22,309	22,219	90
資金利益	19,392	18,816	575
役務取引等利益	2,678	3,237	559
その他業務利益	238	164	74
営業経費(除く臨時処理分)	17,598	17,793	195
連結業務純益	3,822	2,899	923

(2) 与信関係費用

与信関係費用につきましては、強固な財務体質実現のため貸出資産の厳格な査定を実施し、貸倒引当金の大幅な積み増しを実施、積極果敢な不良債権処理を行った結果、前期比75億45百万円増加の104億77百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	比較 (B) - (A)
与信関係費用総額	2,932	10,477	7,545
貸出金償却	57	38	18
個別貸倒引当金繰入額	1,732	8,835	7,103
一般貸倒引当金繰入額	888	1,525	637
バルクセール売却損	254	77	176

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前期比6億25百万円増加の24億9百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	比較 (B) - (A)
株式等関係損益	1,784	2,409	625
株式等売却益	1,819	2,714	894
株式等売却損	0	285	285
株式等償却	34	18	16

財政状況の分析

(1) 貸出金

貸出金全体では、県外貸出金の採算性を重視した見直し等により、前期比133億84百万円減少の9,069億37百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	比較 (B) - (A)
貸出金残高(未残)	920,322	906,937	13,384

<参考> リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	比較 (B) - (A)	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,344	2,653	690
	延滞債権額	35,281	45,965	10,684
	3ヵ月以上延滞債権額	387	229	158
	貸出条件緩和債権額	16,639	12,370	4,268
	合計	55,652	61,219	5,566
貸出金残高(未残)	920,322	906,937	13,384	

(単位：%)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	比較 (B) - (A)	
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.36	0.29	0.07
	延滞債権額	3.83	5.06	1.23
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.80	1.36	0.44
	合計	6.04	6.75	0.71

(2) 預金

預金につきましては、前期比369億32百万円減少の1兆1,824億64百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	比較 (B) - (A)
預金	1,219,397	1,182,464	36,932
うち個人預金	815,368	786,868	28,499
譲渡性預金	28,800	60	28,740

(3) 有価証券

有価証券につきましては、短中期の国債中心に金利リスクに配慮した運用に努め、収益性向上の観点からポートフォリオの見直しを行いました。期末残高は前期末比351億43百万円減少し、2,421億35百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	比較 (B) - (A)
有価証券	277,279	242,135	35,143
国債等	166,791	133,569	33,221
社債	65,792	59,878	5,913
株式	20,138	27,802	7,663
その他証券	24,557	20,885	3,672

連結自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は9.74%となっており、国内基準行に求められる4%を大きく上回っております。当行の自己資本には劣後債、劣後ローン等は一切含まれておらず、自己資本の質・量ともに、高い健全性の維持に十分なものとなっております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (A)	当連結会計年度末 (B)	比較 (B) - (A)
基本的項目(Tier) (A)	70,459	64,685	5,773
補完的項目(Tier) (B)	4,420	4,424	4
控除項目 (C)	101	101	
自己資本額 = (A)+(B)-(C) (D)	74,778	69,008	5,769
リスク・アセット等 (E)	707,201	707,844	643
連結自己資本比率（国内基準）= (D) ÷ (E)	10.57%	9.74%	0.83%

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社は、地域金融機関として、地域経済活性化への貢献を第一義と考え、地元回帰による経営資源の重点投資を行っています。

< 銀行業 >

当連結会計年度では、広見支店を新たに開設しました。また、富士川支店の新築移転を行ったほか、店舗外現金自動設備を1か所設置し、5か所廃止しました。当連結会計年度の設備投資額は、16億76百万円となりました。

< その他の事業 >

リース業において、営業用地として土地2か所を購入しました。その他の事業において特記すべき設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、銀行業務部門で以下の主要な設備の売却を行っております。

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	異動年月	前期末 帳簿価額 (百万円)	異動の 内容
当行	旧吉原支店	静岡県富士市	所有土地	平成17年5月	92	売却
	牧之原市細江用地	静岡県牧之原市	所有土地	平成17年12月	61	売却

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当行		本店	静岡県 静岡市 清水区	店舗等	4,129 (931)	108	180	145	434	122
		沼津支店 他2店	沼津市	店舗	1,926 (162)	171	38	26	237	35
		伊東支店	伊東市	店舗	287	136	19	10	166	11
		三島支店 他1店	三島市	店舗	1,591 (968)	36	45	14	95	20
		裾野支店	裾野市	店舗	801	143	57	6	207	8
		富士支店 他10店	富士市	店舗	12,890 (6,565)	975	1,875	140	2,991	115
		富士宮 支店 他2店	富士宮市	店舗	2,992 (1,642)	291	212	26	529	32
		富士川 支店 他1店	富士川町	店舗	2,194 (2,194)		248	4	253	19
		由比支店 他1店	由比町	店舗	1,962 (315)	162	41	9	213	16
		蒲原支店 他22店	静岡市 清水区	店舗	18,409 (9,381)	884	839	99	1,824	169
		静岡支店 他4店	静岡市 葵区	店舗	4,992 (644)	758	1,124	70	1,952	61
		静岡南支 店他3店	静岡市 駿河区	店舗	3,705 (783)	351	114	39	505	34
		焼津支店 他2店	焼津市	店舗	1,510 (667)	33	72	19	126	29
		藤枝支店 他2店	藤枝市	店舗	1,243	66	40	16	123	26
		島田支店 他1店	島田市	店舗	2,633	161	76	17	255	20
		大井川 支店	志太郡	店舗	1,177	79	30	6	116	9
		菊川支店	菊川市	店舗	846 (846)		59	6	65	9
		掛川支店	掛川市	店舗	769	50	89	17	157	13
		磐田支店	磐田市	店舗	300	8	63	4	76	10
		袋井支店	袋井市	店舗	1,732	543	54	7	604	10
	浜松支店 他6店	浜松市	店舗	8,777 (3,251)	1,445	292	55	1,794	77	
	東京支店	東京都 中央区	店舗			28	1	30	11	
	名古屋 支店	愛知県 名古屋市 中区	店舗			20	5	25	11	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当行		豊橋支店	愛知県 豊橋市	店舗	538	89	10	2	102	8
		計			75,410 (28,354)	6,500	5,637	754	12,891	875
		事務 センター	静岡県 静岡市 清水区	事務 センター	6,920	1,314	3,126	115	4,556	135
		社宅・寮	静岡県 静岡市 清水区 ほか2 か所	社宅・寮	3,177	298	287	1	587	
		山林	静岡県 静岡市 清水区	山林	1,178,750	43			43	
		三保 グランド	静岡県 静岡市 清水区	福利厚生 施設	4,108 (165)	292	35	0	328	
		浜松 しみずビル	静岡県 浜松市	店舗等			500	0	501	
		浜松 立体駐車場	静岡県 浜松市	駐車場			78	0	78	
		その他の 施設	静岡県 静岡市 清水区 ほか	その他の 施設	8,637 (524)	593	173	94	860	
		計			1,277,005 (29,043)	9,042	9,839	966	19,848	1,010

浜松しみずビルの1階、2階と3階の一部を浜松支店として利用しております。

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
国内 子会社	清水総合リース株式会社	本社ほか	静岡県 静岡市 清水区 ほか	営業所	1,773	392	44	12,591	13,028	17
	計				1,773	392	44	12,591	13,028	17

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
国内 子会社	清水ビジネスサービス株式会社	本社ほか	静岡県 静岡市 清水区 ほか	営業所	982 (982)		1	7	9	30
	清水キャリアール株式会社	本社	静岡県 静岡市 清水区	営業所						2
	清水総合メンテナンス株式会社	本社	静岡県 静岡市 清水区	営業所				0	0	3
	清水信用保証株式会社	本社	静岡県 静岡市 清水区	営業所				0	0	11
	清水総合コンピュータサービス株式会社	本社	静岡県 静岡市 清水区	営業所				2	2	29
	清水カードサービス株式会社	本社	静岡県 静岡市 清水区	営業所				0	0	5
	清水ジェーシービーカード株式会社	本社	静岡県 静岡市 清水区	営業所				0	0	3
	株式会社清水地域経済研究センター	本社	静岡県 静岡市 清水区	営業所						4
	計					982 (982)		1	10	12

- (注) 1. 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業務に一括して計上しております。
 2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め405百万円であります。
 3. 動産は、事務機械967百万円、貸与資産12,584百万円、その他16百万円であります。
 4. 店舗外現金自動設備76か所(セブン銀行との提携ATM除く。)は上記に含めて記載しております。
 5. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(リース契約)

	会社名	事業(部門) の別	店舗名	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース又は レンタル料 (百万円)
当行		銀行業	事務 センター	静岡県 静岡市 清水区	電子計算機組織	135	286

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業 (部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	本店支店等	静岡県 静岡市 清水区他		銀行業	事務機械等	521		自己資金		

(注) 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

会社名	店舗名その他	所在地	事業(部門)の別	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却等の 予定時期
当行	静岡県磐田市 今之浦用地	磐田市	銀行業	土地	65	平成18年4月売却済

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,800,020
計	19,800,020

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,600,020	同左	東京証券取引所 市場第一部	議決権あり
計	9,600,020	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

	当事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
株主総会の決議年月日	平成15年6月26日	同左
新株予約権の数(個)	322	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり5,336 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1株当たり5,336 資本組入額 1株当たり2,668	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されることならびに新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権の発行後、当行が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(ただし、新株予約権の行使および旧商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使の場合を除く。)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の取締役または従業員の地位を失った場合も権利行使することができる。ただし、就業規則により懲戒解雇、諭旨退職の制裁を受けた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、相続は認めない。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
- (4) その他の条件は、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に抵触していないこと。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年10月28日～ 平成11年11月17日	199	9,600		8,670,000		5,267,093

(注) 公開買付による自己株式消却199,980株実施 買付等の価格1株につき5,880円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	67	24	695	49		3,373	4,209	
所有株式数(単元)	2	36,176	2,891	23,308	4,369		28,414	95,160	84,020
所有株式数の割合(%)	0.00	38.02	3.04	24.49	4.59		29.86	100	

- (注) 1. 自己株式52,118株は、「個人その他」に521単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	409,304	4.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	341,996	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330,908	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	305,200	3.17
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	237,000	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	210,400	2.19
清水銀行従業員持株会	静岡県静岡市清水区富士見町3番1号	209,478	2.18
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	170,304	1.77
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	155,000	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	150,300	1.56
計		2,519,890	26.24

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者である同社子会社から平成18年2月15日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 他4社	540,108	5.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,463,900	94,639	同上
単元未満株式	普通株式 84,020		同上
発行済株式総数	9,600,020		
総株主の議決権		94,639	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が17個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当行所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区 富士見町3番1号	52,100		52,100	0.54
計		52,100		52,100	0.54

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当行はストックオプション制度を採用しております。

平成12年6月27日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当行が自己株式を買付ける方法により、当行取締役に対して付与することを、平成12年6月27日開催の定時株主総会で決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	13,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,580
新株予約権の行使期間	平成14年6月27日から平成19年6月26日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2

(注) 1. 被付与者は、取締役の地位を失った後も権利行使することができる。

被付与者が死亡した場合は、相続人が権利行使することができる。

被付与者は、付与された権利の第三者への譲渡、質入れは認めない。

その他の条件は、当行第125期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当行と対象取締役との間で締結する契約に定めるところによる。

2. 株式分割及び時価を下回る価額で新株式を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる10円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成13年6月26日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当行が自己株式を買付ける方法により、当行取締役及び使用人に対して付与することを、平成13年6月26日開催の定時株主総会で決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名および使用人12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対して18,000、使用人に対して10,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,730
新株予約権の行使期間	平成15年6月26日から平成20年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2

(注) 1. 被付与者は、取締役の地位を失った後及び、退職等でその地位を失った場合も権利行使することができる。但し、就業規則により懲戒解雇、諭旨退職の制裁を受けたとき、及び所定の書面により、譲渡請求権を放棄する旨申し出たときは、譲渡請求権を喪失する。

被付与者が死亡した場合は、相続人が権利行使することができる。

被付与者は、付与された権利の第三者への譲渡、質入れは認めない。

その他の条件は当行第126期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当行と対象取締役及び使用人との間で締結する契約に定めるところによる。

2. 株式分割及び時価を下回る価額で新株式を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる10円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成15年6月26日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当行取締役及び使用人に対して付与することを、平成15年6月26日開催の定時株主総会で決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名および使用人13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当ありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当ありません。

3 【配当政策】

当行は、引き続き健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益を確保し、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

平成18年3月期につきましては、損失を計上いたしました。将来発生する可能性のあるリスクを前倒しで処理するため、貸倒引当金を大幅に積み増したことによる一過性のものであり、期末配当金については従来どおり、1株当たり30円（年間60円）とさせていただきます。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	6,000	5,690	5,580	5,860	6,450
最低(円)	4,110	4,470	4,810	4,610	4,950

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	6,250	6,370	6,450	6,140	6,140	6,080
最低(円)	5,400	5,770	5,970	5,380	5,550	5,520

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

(平成18年6月28日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
会長		杉山 公一	昭和7年7月27日生	昭和32年4月 当行入行 昭和51年12月 取締役 本店営業部長 昭和53年8月 常務取締役 本店営業部長 昭和54年4月 専務取締役 本店営業部長 昭和59年1月 専務取締役 平成元年6月 取締役頭取 平成5年6月 取締役会長 平成7年2月 取締役頭取 平成13年4月 取締役会長(現職)	28,600
頭取	代表取締役	山田 訓史	昭和25年8月22日生	昭和48年4月 当行入行 平成9年12月 経営企画部長 平成10年6月 取締役 経営企画部長 平成11年4月 取締役 平成12年4月 常務取締役 平成13年4月 専務取締役 平成17年4月 取締役頭取(現職)	2,600
専務		小林 和仁	昭和24年4月14日生	昭和48年4月 当行入行 平成13年4月 支店営業部長 平成13年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年4月 専務取締役(現職)	2,448
常務		鈴木 秀樹	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 当行入行 平成13年6月 理事 富士支店長 平成14年6月 取締役 富士支店長 平成15年4月 取締役 平成16年7月 常務取締役(現職)	1,300
常務		漆畑 善文	昭和30年6月11日生	昭和54年4月 当行入行 平成13年10月 理事静岡支店長 平成15年6月 取締役 静岡支店長 平成15年7月 取締役 平成17年6月 常務取締役(現職)	2,400
常務		豊島 勝一郎	昭和32年7月6日生	昭和56年4月 当行入行 平成14年7月 理事経営企画部長兼秘書室長兼総合統括部長 平成15年4月 理事富士支店長 平成15年6月 取締役 富士支店長 平成17年6月 常務取締役(現職)	1,680
取締役		鈴木 壽美子	昭和21年10月6日生	平成4年10月 静岡家庭裁判所家事調停委員 平成4年11月 鈴与商事株式会社監査役(現職) 平成11年10月 静岡県教育委員会委員長 平成13年6月 取締役(現職) 平成15年10月 静岡県教育委員会委員長 平成16年6月 財団法人静岡文化財団理事(現職) 平成16年9月 中日本バンリース株式会社 代表取締役社長(現職) 平成17年4月 静岡県コミュニティづくり推進協議会 会長(現職)	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		古 牧 顯 一	昭和25年 8 月18日生	昭和48年 4 月 平成13年10月 平成15年 6 月 平成16年 7 月	当行入行 理事業務部長 取締役 業務部長 取締役 (現職)	2,200
取締役		久保田 裕 晴	昭和31年 8 月17日生	昭和54年 4 月 平成13年10月 平成14年 7 月 平成15年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 7 月	当行入行 理事総合統括部長 理事総務管理部長 理事総合統括部長 取締役 総合統括部長 取締役 (現職)	800
取締役	静岡支店長	望 月 昭 宏	昭和32年 4 月 4 日生	昭和55年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 7 月 平成17年 6 月	当行入行 理事経営企画部長 理事静岡支店長 取締役 静岡支店長 (現職)	500
常勤監査役		朝比奈 康 旨	昭和22年12月16日生	昭和45年 4 月 平成11年 6 月 平成13年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	当行入行 取締役 掛川支店長 常務取締役 常務取締役 退任 清水総合リース株式会社取締役社長就任 清水総合リース株式会社取締役社長退任 常勤監査役 (現職)	2,300
常勤監査役		野 中 光 二	昭和22年 8 月28日生	昭和47年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 4 月 平成15年 6 月	当行入行 理事審査部長 理事総務管理部付部長 常勤監査役 (現職)	1,400
監査役		河 野 光 男	昭和10年 2 月21日生	昭和35年10月 昭和36年 4 月 昭和38年 3 月 昭和38年 4 月 平成11年 6 月	司法試験合格 司法研修所入所 司法研修所卒業 弁護士登録(現職) 当行監査役(現職)	1,800
監査役		武 下 圭 介	昭和15年11月 9 日生	昭和43年 2 月 昭和44年 8 月 昭和51年 6 月 平成13年 6 月 平成13年 6 月	公認会計士試験合格 公認会計士・税理士 武下圭介事務所開設(現職) 当行会計監査人就任 当行会計監査人退任 当行監査役(現職)	745
計						49,973

- (注) 1. 監査役 河野光男および監査役 武下圭介は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 取締役会長の杉山公一は、平成18年6月27日付をもって代表権を返上しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当行は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、株主の皆さまやお客さまに対して経営の透明性を高め、公正な経営を行うことが使命であると考えております。

そのためには、取締役会の機能を強化し、スピーディな意思決定の実現及び経営の業務執行に対する厳正な監視態勢を整備することが必要であると考えております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 当行の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 当行の機関の内容

取締役会は、社外取締役（非常勤）1名を含め取締役10名で構成されており、経営理念を踏まえて、重要な経営戦略等の決定を行っております。

監査役会は、社外監査役（非常勤）2名を含め監査役4名で構成されております。（取締役及び監査役の人数は、有価証券報告書提出日現在）

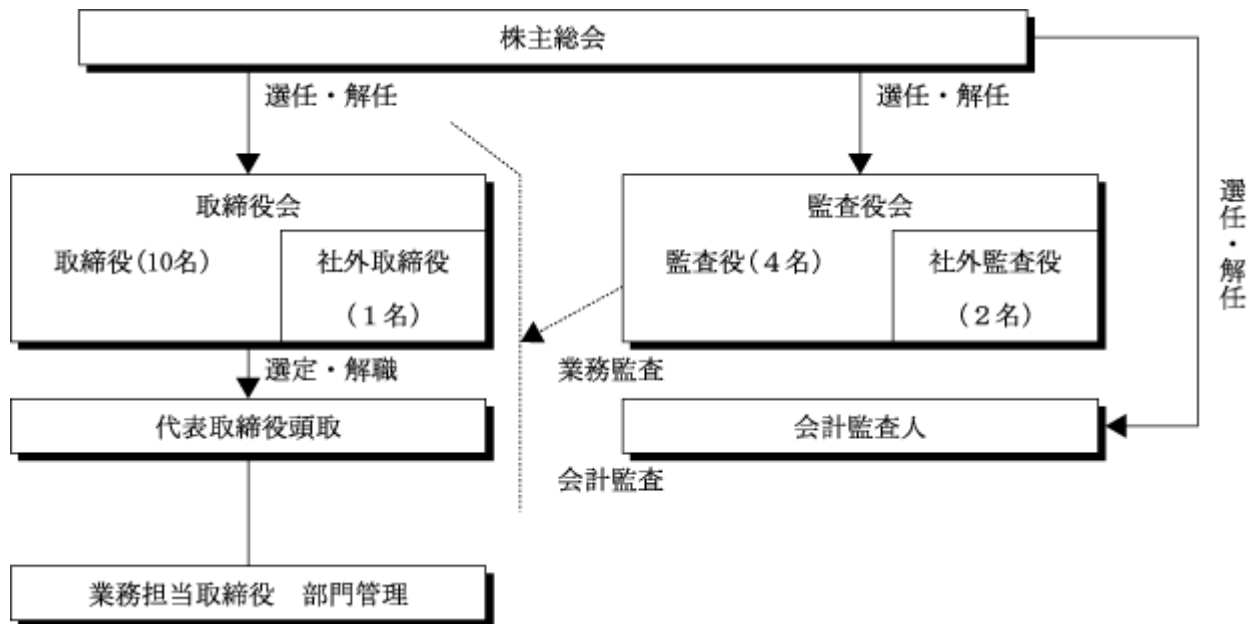
ガバナンスの強化と意思決定の迅速化の観点から、原則として毎日開催する「経営会議」を設置しております。この「経営会議」は頭取を議長とし、その他の構成員は議長付議により取締役会にて決定しており、取締役会の委任に基づき、決議・協議等を行う機関と位置付けております。また、本部各部からの速やかな報告により迅速な指示を行うことで、業務執行の決定のスピードを高めております。決議内容等は、取締役会へ報告を行っております。

併せて、常勤監査役等を構成員に加えた、「拡大経営会議」を原則として月2回以上開催しております。これは、信用リスク管理を強化するための「融資審査」、収益管理とその向上策検討のための「収益管理」、各種リスクを総合的に管理するための「リスク管理」、法令等の厳格な遵守とチェック・指導のための「コンプライアンス」、各業務のシステム戦略を検討するための「システム戦略」など、テーマ毎に開催することで、より深度ある決議、協議等を行っております。

さらに、資産・負債の総合管理を行い、戦略目標等の策定に関わる組織として、「ALM収益管理委員会」を設置し、今後ますます重要性の高まる収益管理及びALMに関する態勢強化を図っております。

平成17年7月には、監査部を取締役会の直轄とし、より一層の独立性を強化しております。また、経営会議の担当部署を経営企画部から、本部各部を統括する総合統括部へ移管し、経営会議における意思決定が即座に各業務に反映され、縦割りの業務運営を常時チェックする体制を整えました。

(業務執行・経営の監視の仕組み)



内部統制システムの整備の状況

当行は、平成18年5月1日の定時取締役会において、以下の通り内部統制システムの構築に関する基本方針を決議しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役職員が遵守しなければならない法令・ルール等を定める。
 - ・コンプライアンスを統括する部署を設置し、当行及びグループ全体のコンプライアンス態勢の整備及び問題点の把握に努める。頭取を議長とし、コンプライアンスをテーマとする拡大経営会議を月1回開催し、顧問弁護士もそのメンバーとする。
 - ・本部・営業店にコンプライアンス責任者と管理者を配置し、日常業務での適法性のチェックを実施するとともに、「コンプライアンス報告制度」を設け、違反行為の未然防止等を図る。なお、本報告制度の利用者に対して、報告等の行為を理由として懲罰、人事考課への悪影響等、報告者にとって不利益となる行為は行わない。
 - ・職員の法令・定款違反行為については、賞罰委員会において懲罰を付し、役員の場合は、取締役コンプライアンス規程に基づき、経営会議等による調査を経て、取締役会において具体的な処分を決議する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会等の議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報については、行内規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理を適切に行うため、「リスク管理規程」を制定し、カテゴリー毎に所管部を定めて、各種リスクについての管理体制を構築する。また、銀行全体のリスク統括を図る部署を設置し、各種リスクの状況について、必要に応じて取締役会及び経営会議への報告を行う。
 - ・不測の事態が発生した場合は、「金融危機発生時の対応規則」により、迅速かつ適切に対応し、経営への影響を最小限に止めることができる体制を整備する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役は、組織規程及び職務権限規程に基づき、業務執行を行う。また、取締役会の委任の範囲内で決議・協議等を行う機関として、「経営会議」を設置し、業務執行の決定の迅速化を図る。

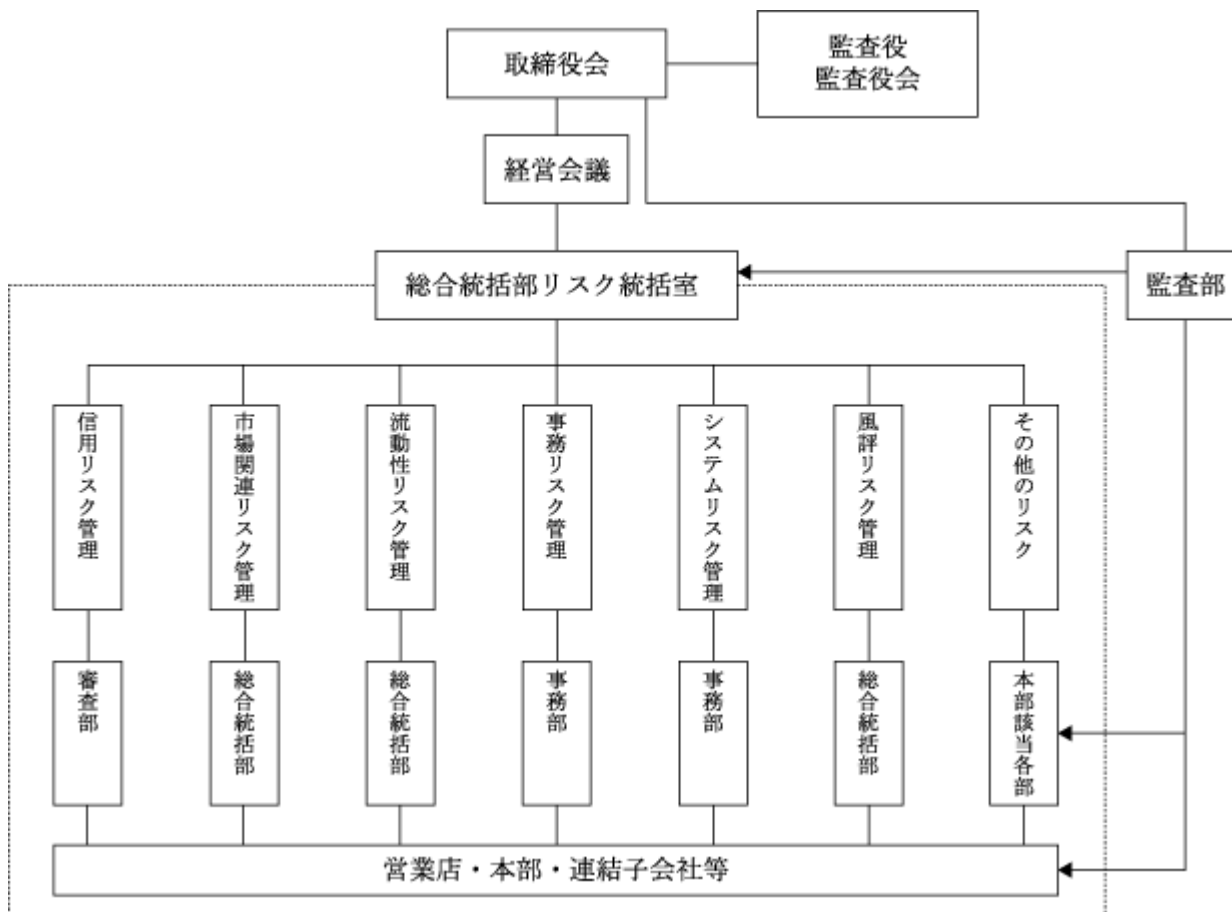
- ・取締役会で決議された事項は、3ヶ月毎にその進捗状況を取締役会へ報告することで、完了までの管理・把握を行う。
- e . 当行及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・グループ会社における業務の適正かつ効率的な運営・管理を確保するため、グループ会社を運営・管理する統括部署を設置するとともに、「清水銀行グループ連携規程」を定める。また、グループ会社は、「グループ会社協議・報告一覧」に基づいて、当行への協議・報告を行う。
 - ・当行は、必要に応じてグループ会社に立ち入り、監査を行う。
- f . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役職務を補助すべき使用人として、監査役会担当者を1名以上配置する。
- g . 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役会担当者の人事異動や評価等については監査役会の意見を尊重する。
- h . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は、当行の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に遅滞なく報告するものとし、使用人は主管部署を通じて、担当取締役から報告するものとする。また、取締役及び使用人は、監査役から業務について報告を求められたときは、協力するものとする。
- i . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・頭取は、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、監査役と定期的に意見の交換を行い、相互の認識を深めるよう努める。

リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスク管理を経営の重要課題とし、各種リスクをその特性に応じて適切に管理することで、収益力の強化と健全性の維持、向上を図ることを目指しております。

「リスク管理規程」において、リスク管理を適切に行うための組織・体制を明確化し、管理すべきリスクのカテゴリ毎に所管部を定め管理を行っております。また、総合統括部リスク統括室が銀行全体のリスク統括を図るとともに、各種リスクの状況について、取締役会又は経営会議への報告を行い、適時適切な管理を行っております。

(リスク管理体制図)



内部監査及び監査役監査の状況

当行では内部監査部署として、監査部を設置しております。監査部は取締役会の承認を得て、「内部監査計画」を半期毎に作成し、「内部監査規程」「内部監査実施規則」に基づいた監査を実施しており、監査結果は取締役会に報告されております。平成17年7月より、監査部を取締役会直轄の組織とし、すべての被監査部門からの独立性強化を図るとともに、十分な牽制機能が働く体制としております。

当行は監査役制度を採用しており、4名の監査役により監査役会が構成されております。4名の監査役のうち2名は社外監査役であるほか、監査役会の専従担当者1名を配置しております。監査役は取締役会へ毎回出席し、必要に応じて意見を述べており、取締役の業務執行に対する客観的な監視機能の確保を図っております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行役員 森 公高（あずさ監査法人）

指定社員 業務執行役員 山本 哲也（あずさ監査法人）

指定社員 業務執行役員 山下 和俊（あずさ監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

公認会計士補 2名

その他 1名

(2) 当行と当行の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系またはその利害関係の概要

当行は、鈴木壽美子氏を社外取締役として招聘しております。同氏の配偶者は、地元優良企業である鈴与株式会社の代表者であり、同社は当行の大株主であります。社外監査役として、弁護士、公認会計士を各1名選任しておりますが、当行との利害関係はありません。

(3) 当行のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年11月より、頭取を除く「経営会議」構成員は、担当部門以外に各部横断的な重要課題を受け持ち、その解決に向け、取締役会で決定している担当取締役と協力しながら、業務執行及び監視を行っております。横断的課題の進捗状況は、都度又は最低月1回の経営会議への報告を義務付けることで、ガバナンスの強化、業務執行の迅速化を図り、期限までの解決を厳格に管理する体制としております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 233百万円（うち社外取締役 6百万円）

監査役の年間報酬総額 44百万円（うち社外監査役 9百万円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		87,503	6.48	92,904	7.25
コールローン及び買入手形		20,429	1.51		
買入金銭債権		2,016	0.15	2,207	0.17
商品有価証券		42	0.01	201	0.02
金銭の信託		998	0.07	997	0.08
有価証券	6	277,279	20.54	242,135	18.89
貸出金	1,2, 3,4,5, 7	920,322	68.18	906,937	70.77
外国為替		1,112	0.08	674	0.05
その他資産		8,221	0.61	9,919	0.77
動産不動産	6,8,9	33,198	2.46	33,349	2.61
繰延税金資産		6,431	0.48	6,822	0.53
支払承諾見返		9,005	0.67	9,802	0.76
貸倒引当金		16,728	1.24	24,395	1.90
資産の部合計		1,349,835	100.00	1,281,556	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	6	1,219,397	90.34	1,182,464	92.27
譲渡性預金		28,800	2.13	60	0.01
コールマネー		311	0.02	423	0.03
借入金	6	8,445	0.63	8,868	0.69
外国為替		5	0.00	6	0.00
その他負債		7,332	0.54	7,697	0.60
賞与引当金		607	0.05	602	0.05
退職給付引当金		2,429	0.18	2,581	0.20
支払承諾		9,005	0.67	9,802	0.76
負債の部合計		1,276,335	94.56	1,212,507	94.61
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,048	0.15	2,519	0.20
(資本の部)					
資本金		8,670	0.64	8,670	0.68
資本剰余金		5,267	0.39	5,275	0.41
利益剰余金		55,092	4.08	48,767	3.80
その他有価証券評価差額金		2,725	0.20	4,076	0.32
自己株式	10	303	0.02	260	0.02
資本の部合計		71,450	5.29	66,529	5.19
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		1,349,835	100.00	1,281,556	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		31,976	100.00	33,346	100.00
資金運用収益		20,415		20,363	
貸出金利息		18,650		18,160	
有価証券利息配当金		1,490		1,519	
コールローン利息 及び買入手形利息		14		2	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		260		680	
役務取引等収益		7,847		8,683	
その他業務収益		1,572		1,381	
その他経常収益		2,140		2,918	
経常費用		28,497	89.12	37,918	113.71
資金調達費用		1,023		1,546	
預金利息		550		934	
譲渡性預金利息		3		7	
コールマネー利息		62		21	
借入金利息		118		106	
その他の支払利息		287		476	
役務取引等費用		5,169		5,445	
その他業務費用		1,333		1,217	
営業経費		17,795		18,034	
その他経常費用		3,175		11,674	
貸倒引当金繰入額		2,620		10,361	
その他の経常費用	1	554		1,312	
経常利益(は経常損失)		3,479	10.88	4,571	13.71
特別利益		834	2.60	37	0.11
動産不動産処分益		826		22	
償却債権取立益		8		14	
特別損失		386	1.20	791	2.37
動産不動産処分損		386		213	
減損損失	2			578	
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		3,928	12.28	5,326	15.97
法人税、住民税及び事業税		1,810	5.66	1,541	4.62
法人税等調整額		183	0.57	1,322	3.96
少数株主利益		162	0.50	181	0.54
当期純利益 (は当期純損失)		2,138	6.69	5,727	17.17

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		5,267	5,267
資本剰余金増加高			8
自己株式処分差益			8
資本剰余金期末残高		5,267	5,275
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		53,412	55,092
利益剰余金増加高		2,229	
当期純利益		2,138	
連結子会社の持分変動に 伴う増加高		90	
利益剰余金減少高		549	6,324
配当金		521	569
役員賞与		28	28
当期純損失			5,727
自己株式処分差損		0	
利益剰余金期末残高		55,092	48,767

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		3,928	5,326
減価償却費		5,439	5,572
減損損失			578
貸倒引当金の増加額		1,074	7,667
賞与引当金の増加額		8	4
退職給付引当金の増加額		61	151
資金運用収益		20,415	20,363
資金調達費用		1,023	1,546
有価証券関係損益()		1,817	2,391
金銭の信託の運用損益()		7	3
動産不動産処分損益()		440	190
商品有価証券の純増()減		88	159
貸出金の純増()減		17,366	13,384
預金の純増減()		86	36,932
譲渡性預金の純増減()		28,800	28,740
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		227	423
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		859	291
コールローン等の純増()減		8,751	20,238
コールマネー等の純増減()		5,905	111
外国為替(資産)の純増()減		51	438
外国為替(負債)の純増減()		5	0
資金運用による収入		20,445	20,258
資金調達による支出		1,186	1,516
その他		91	1,390
小計		21,183	26,553
法人税等の支払額		1,551	1,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,631	28,170
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		105,315	79,542
有価証券の売却による収入		51,729	97,800
有価証券の償還による収入		25,885	21,544
金銭の信託の減少による収入		0	0
動産不動産の取得による支出		8,889	7,117
動産不動産の売却による収入		3,736	811
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,853	33,496
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		521	567
少数株主への配当金支払額		2	2
自己株式の取得による支出		16	13
自己株式の売却による収入		0	7
子会社の親会社株式売却による収入			365
財務活動によるキャッシュ・フロー		539	211
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	4
現金及び現金同等物の増加額		13,762	5,109
現金及び現金同等物の期首残高		99,506	85,743
現金及び現金同等物の期末残高		85,743	90,853

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社9社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 9社</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 動産 2～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>ただし、貸与資産(リース物件)については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。</p> <p>破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(9) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9) リース取引の処理方法 同左
	(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は26百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(11)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(11)消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は578百万円増加しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,344百万円、延滞債権額は35,281百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は387百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,639百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,652百万円であります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、25,616百万円であります。</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,653百万円、延滞債権額は45,965百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は229百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,370百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は61,219百万円であります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,796百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産不動産</td> <td style="text-align: right;">8,837百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">6,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">7,075百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,654百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は402百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、243,775百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が242,182百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行額106,447百万円が含まれております。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8. 動産不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">34,622百万円</p> <p>9.</p> <p>10. 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">62,601株</td> </tr> </table>	担保に供している資産		有価証券	13,642百万円	動産不動産	8,837百万円	担保資産に対応する債務		預金	6,503百万円	借入金	7,075百万円	普通株式	62,601株	<p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産不動産</td> <td style="text-align: right;">9,733百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">7,473百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,042百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は405百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、244,598百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が244,428百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行額104,118百万円が含まれております。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8. 動産不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">33,764百万円</p> <p>9. 動産不動産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">776百万円</p> <p style="text-align: center;">(当連結会計年度の圧縮記帳額 百万円)</p> <p>10. 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">52,118株</td> </tr> </table>	担保に供している資産		有価証券	12,440百万円	動産不動産	9,733百万円	担保資産に対応する債務		預金	5,510百万円	借入金	7,473百万円	普通株式	52,118株
担保に供している資産																													
有価証券	13,642百万円																												
動産不動産	8,837百万円																												
担保資産に対応する債務																													
預金	6,503百万円																												
借入金	7,075百万円																												
普通株式	62,601株																												
担保に供している資産																													
有価証券	12,440百万円																												
動産不動産	9,733百万円																												
担保資産に対応する債務																													
預金	5,510百万円																												
借入金	7,473百万円																												
普通株式	52,118株																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 「その他の経常費用」には、債権の売却による損失254百万円、貸出金償却57百万円及び株式等償却34百万円を含んでおります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 「その他の経常費用」には、債権の売却による損失77百万円、ホストコンピュータ更改に伴う一時費用564百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最低区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額578百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p><区分> 稼働資産 <地域> 静岡県内 <主な用途> 営業店舗11か所 <種類> 土地、建物及び動産等 <減損損失> 373百万円 (うち土地 168百万円) (うち建物 53百万円) (うち動産等 150百万円)</p> <p><区分> 遊休資産 <地域> 静岡県内 <主な用途> 遊休資産4か所 <種類> 土地 <減損損失> 150百万円</p> <p><区分> その他 <地域> 静岡県内 <主な用途> 建設仮払金 <種類> 建設仮払金 <減損損失> 54百万円</p> <p>減損損失合計 578百万円 (うち土地 319百万円) (うち建物 53百万円) (うち動産等 150百万円) (うち建設仮払金 54百万円)</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定されており、主として「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成17年3月31日現在 現金預け金勘定 87,503 預け金(日銀預け金を除く) 1,759 現金及び現金同等物 85,743	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成18年3月31日現在 現金預け金勘定 92,904 預け金(日銀預け金を除く) 2,050 現金及び現金同等物 90,853

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p style="text-align: center;">該当ありません。</p> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none">・固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額<table border="0" style="width: 100%;"><tr><td style="width: 60%;">動産</td><td style="text-align: right;">26,867百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,867百万円</td></tr></table>減価償却累計額<table border="0" style="width: 100%;"><tr><td style="width: 60%;">動産</td><td style="text-align: right;">16,244百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16,244百万円</td></tr></table>年度末残高<table border="0" style="width: 100%;"><tr><td style="width: 60%;">動産</td><td style="text-align: right;">10,622百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,622百万円</td></tr></table>・未経過リース料年度末残高相当額<table border="0" style="width: 100%;"><tr><td style="width: 60%;">1年内</td><td style="text-align: right;">3,515百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">7,648百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,164百万円</td></tr></table>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額<table border="0" style="width: 100%;"><tr><td style="width: 60%;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">4,192百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,605百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr></table>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2．オペレーティング・リース取引 借手側、貸手側ともに該当ありません。</p>	動産	26,867百万円	その他	百万円	合計	26,867百万円	動産	16,244百万円	その他	百万円	合計	16,244百万円	動産	10,622百万円	その他	百万円	合計	10,622百万円	1年内	3,515百万円	1年超	7,648百万円	合計	11,164百万円	受取リース料	4,192百万円	減価償却費	3,605百万円	受取利息相当額	603百万円	<p>1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p style="text-align: center;">該当ありません。</p> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none">・固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額<table border="0" style="width: 100%;"><tr><td style="width: 60%;">動産</td><td style="text-align: right;">28,299百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28,299百万円</td></tr></table>減価償却累計額<table border="0" style="width: 100%;"><tr><td style="width: 60%;">動産</td><td style="text-align: right;">17,209百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,209百万円</td></tr></table>年度末残高<table border="0" style="width: 100%;"><tr><td style="width: 60%;">動産</td><td style="text-align: right;">11,090百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,090百万円</td></tr></table>・未経過リース料年度末残高相当額<table border="0" style="width: 100%;"><tr><td style="width: 60%;">1年内</td><td style="text-align: right;">3,507百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">8,089百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,596百万円</td></tr></table>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額<table border="0" style="width: 100%;"><tr><td style="width: 60%;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">4,334百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,751百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr></table>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2．オペレーティング・リース取引 借手側、貸手側ともに該当ありません。</p>	動産	28,299百万円	その他	百万円	合計	28,299百万円	動産	17,209百万円	その他	百万円	合計	17,209百万円	動産	11,090百万円	その他	百万円	合計	11,090百万円	1年内	3,507百万円	1年超	8,089百万円	合計	11,596百万円	受取リース料	4,334百万円	減価償却費	3,751百万円	受取利息相当額	590百万円
動産	26,867百万円																																																												
その他	百万円																																																												
合計	26,867百万円																																																												
動産	16,244百万円																																																												
その他	百万円																																																												
合計	16,244百万円																																																												
動産	10,622百万円																																																												
その他	百万円																																																												
合計	10,622百万円																																																												
1年内	3,515百万円																																																												
1年超	7,648百万円																																																												
合計	11,164百万円																																																												
受取リース料	4,192百万円																																																												
減価償却費	3,605百万円																																																												
受取利息相当額	603百万円																																																												
動産	28,299百万円																																																												
その他	百万円																																																												
合計	28,299百万円																																																												
動産	17,209百万円																																																												
その他	百万円																																																												
合計	17,209百万円																																																												
動産	11,090百万円																																																												
その他	百万円																																																												
合計	11,090百万円																																																												
1年内	3,507百万円																																																												
1年超	8,089百万円																																																												
合計	11,596百万円																																																												
受取リース料	4,334百万円																																																												
減価償却費	3,751百万円																																																												
受取利息相当額	590百万円																																																												

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	42	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	3,100	3,040	59		59
合計	3,100	3,040	59		59

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	13,862	18,618	4,756	5,136	380
債券	228,627	229,903	1,276	1,281	5
国債	153,975	154,777	801	803	1
地方債	11,892	12,014	121	121	0
社債	62,759	63,112	352	356	3
その他	22,587	21,289	1,297	13	1,311
合計	265,077	269,811	4,734	6,431	1,697

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、26百万円減損処理を行っております。なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、個々の銘柄の下落率が期末時点において30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	51,729	1,981	129

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式	1,520
社債	2,680
その他の証券	167

7. 保有目的を変更した有価証券(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	41,295	160,734	440	30,112
国債	34,039	91,132		29,605
地方債	994	10,880	139	
社債	6,261	58,721	300	507
その他	1,748	540		4,006
合計	43,044	161,274	440	34,119

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	201	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	11,100	10,478	621	46	668
合計	11,100	10,478	621	46	668

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	15,983	26,533	10,549	10,654	104
債券	192,709	189,517	3,191	48	3,239
国債	124,385	121,698	2,687	9	2,697
地方債	11,974	11,870	103	14	117
社債	56,349	55,948	401	24	425
その他	9,786	9,503	282	68	350
合計	218,479	225,555	7,075	10,771	3,695

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行ったものはありません。なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、個々の銘柄の下落率が期末時点において30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	97,705	2,782	369

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式	1,268
社債	3,930
その他の証券	281

7. 保有目的を変更した有価証券(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	29,860	130,048	2,603	30,935
国債	11,518	77,794	1,935	30,450
地方債	1,954	9,667	248	
社債	16,387	42,586	419	484
その他	316	145	353	11,571
合計	30,177	130,194	2,956	42,507

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	998	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	997	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,734
その他有価証券	4,734
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	1,872
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,861
()少数株主持分相当額	136
その他有価証券評価差額金	2,725

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	7,075
その他有価証券	7,075
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	2,803
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,271
()少数株主持分相当額	194
その他有価証券評価差額金	4,076

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行で行っているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、先物為替予約取引、有価証券では、債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

取組方針

当行のデリバティブ取引の取組方針は、お客様の為替に関するリスク回避に因るための取組みや、当行の資産・負債の状況から発生する、金利・価格変動・為替の各リスクの回避を主な方針としております。

短期的な売買差益を得るための取引を行うことがありますが、その取引は一定の範囲内での取引のみに限定しております。

なお、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針であります。

利用目的

お客様の為替変動リスク回避のために、先物為替予約取引をご利用頂いております。当行の資産・負債のリスク回避として、金利変動リスクには金利スワップ取引を、価格変動リスクには債券先物取引・債券先物オプション取引を、外貨建資産・負債の為替変動リスク回避のため為替スワップ取引を利用しております。

(金利リスクヘッジ)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(為替変動リスクヘッジ)

当行の外貨建資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性の評価の方法については、外貨建債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

リスクの内容

デリバティブ取引は、市場価格の変動に係る市場リスクや、お取引先の契約不履行に係る信用リスク等を有しており、厳格なリスク管理体制のもとで運営を行っております。

売買差益を目的とした取引は、債券先物取引、債券先物オプション取引を行っていますが、一定限度額等の範囲でリスクは限られております。

リスク管理体制

当行では、経営に関する基本規程として「リスク管理規程」を制定し、これに基づきリスク管理体制を整備しております。デリバティブ取引については、「金融派生商品取引取扱規則」を定め、取引目的を「主として自己のALMポジションのヘッジ」とし、経営会議の決定に基づき、市場営業部が取引を実行しております。

リスクについては、総合統括部をリスク管理部署とし、取引部署である市場営業部を牽制する体制となっており、運用状況については取締役会・経営会議に定期的に報告されます。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(ヘッジ会計適用分を除く)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	634		1	1
	売建	408		5	5
	買建	225		7	7
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行で行っているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、先物為替予約取引、有価証券では、債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

取組方針

当行のデリバティブ取引の取組方針は、お客様の為替に関するリスク回避に因るための取組みや、当行の資産・負債の状況から発生する、金利・価格変動・為替の各リスクの回避を主な方針としております。

短期的な売買差益を得るための取引を行うことがあります。その取引は一定の範囲内での取引のみに限定しております。

なお、当行は、主として当行の金利変動等のリスクヘッジを行う「限定的なエンド・ユーザー型」を志向することとしており、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針であります。

利用目的

お客様の為替変動リスク回避のために、先物為替予約取引をご利用頂いております。当行の資産・負債のリスク回避として、金利変動リスクには金利スワップ取引を、価格変動リスクには債券先物取引・債券先物オプション取引を、外貨建資産・負債の為替変動リスク回避のため為替スワップ取引を利用しております。

(金利リスクヘッジ)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(為替変動リスクヘッジ)

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

リスクの内容

デリバティブ取引は、市場価格の変動に係る市場リスクや、お取引先の契約不履行に係る信用リスク等を有しており、当行では、それらのリスクを下記の通り厳格なリスク管理体制のもとで適切に管理しております。

リスク管理体制

当行では、経営に関する基本規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、取締役会においてリスク管理に関する方針を定めており、これに基づきリスク管理体制を整備しております。

当行では、定期的開催するALM収益管理委員会等において、安定的に収益を確保し、収益とリスクの適切なバランスを保持していくため、銀行全体が抱えるリスクを的確に把握し、それに応じた諸施策の実施について協議しております。こうした協議内容やリスク管理の運用状況については、取締役会・経営会議に定期的に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(ヘッジ会計適用分を除く)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	828		0	0
	売建	537		3	3
	買建	291		3	3
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建 買建				
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。昭和44年5月1日から適格退職年金制度を導入しております。また、連結子会社につきましては退職一時金制度のみ設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	6,460	6,495
年金資産 (B)	2,364	3,025
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	4,095	3,469
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	1,802	972
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	2,293	2,496
前払年金費用 (H)	136	84
退職給付引当金 (G) - (H)	2,429	2,581

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	267	283
利息費用	150	129
期待運用収益	34	37
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	197	240
退職給付費用	580	616

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,594百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,644百万円</td></tr> <tr><td>減価償却償却超過額</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延消費税損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,484百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,315百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定差益</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,546百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,431百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,594百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,644百万円	減価償却償却超過額	283百万円	有価証券償却損金不算入額	254百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	234百万円	土地評価損損金不算入額	137百万円	ソフトウェア等償却超過額	129百万円	未払事業税	76百万円	繰延消費税損金算入限度超過額	64百万円	その他有価証券評価差額金	673百万円	その他	390百万円	繰延税金資産小計	9,484百万円	評価性引当額	169百万円	繰延税金資産合計	9,315百万円	退職給付信託設定差益	337百万円	その他有価証券評価差額金	2,546百万円	繰延税金負債合計	2,884百万円	繰延税金資産の純額	6,431百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,898百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,786百万円</td></tr> <tr><td>減価償却償却超過額</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>繰延消費税損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,467百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,586百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,413百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定差益</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,253百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,591百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,822百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,898百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,786百万円	減価償却償却超過額	338百万円	ソフトウェア等償却超過額	329百万円	有価証券償却損金不算入額	244百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	234百万円	土地評価損損金不算入額	222百万円	未払事業税	77百万円	繰延消費税損金算入限度超過額	60百万円	その他有価証券評価差額金	1,467百万円	その他	340百万円	繰延税金資産小計	14,000百万円	評価性引当額	2,586百万円	繰延税金資産合計	11,413百万円	退職給付信託設定差益	337百万円	その他有価証券評価差額金	4,253百万円	繰延税金負債合計	4,591百万円	繰延税金資産の純額	6,822百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,594百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,644百万円																																																																								
減価償却償却超過額	283百万円																																																																								
有価証券償却損金不算入額	254百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	234百万円																																																																								
土地評価損損金不算入額	137百万円																																																																								
ソフトウェア等償却超過額	129百万円																																																																								
未払事業税	76百万円																																																																								
繰延消費税損金算入限度超過額	64百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	673百万円																																																																								
その他	390百万円																																																																								
繰延税金資産小計	9,484百万円																																																																								
評価性引当額	169百万円																																																																								
繰延税金資産合計	9,315百万円																																																																								
退職給付信託設定差益	337百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,546百万円																																																																								
繰延税金負債合計	2,884百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	6,431百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,898百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,786百万円																																																																								
減価償却償却超過額	338百万円																																																																								
ソフトウェア等償却超過額	329百万円																																																																								
有価証券償却損金不算入額	244百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	234百万円																																																																								
土地評価損損金不算入額	222百万円																																																																								
未払事業税	77百万円																																																																								
繰延消費税損金算入限度超過額	60百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,467百万円																																																																								
その他	340百万円																																																																								
繰延税金資産小計	14,000百万円																																																																								
評価性引当額	2,586百万円																																																																								
繰延税金資産合計	11,413百万円																																																																								
退職給付信託設定差益	337百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,253百万円																																																																								
繰延税金負債合計	4,591百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	6,822百万円																																																																								

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	25,297	5,733	945	31,976		31,976
(2) セグメント間の内部 経常収益	105	344	1,230	1,680	(1,680)	
計	25,402	6,078	2,176	33,657	(1,680)	31,976
経常費用	22,256	5,846	1,991	30,093	(1,596)	28,497
経常利益	3,146	231	185	3,563	(84)	3,479
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,339,536	16,599	5,997	1,362,133	(12,298)	1,349,835
減価償却費	1,541	3,890	9	5,441	(1)	5,439
資本的支出	4,448	4,434	5	8,889		8,889

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	26,530	5,895	920	33,346		33,346
(2) セグメント間の内部 経常収益	94	414	1,350	1,859	(1,859)	
計	26,624	6,310	2,271	35,206	(1,859)	33,346
経常費用	31,624	6,006	2,182	39,813	(1,895)	37,918
経常利益(は経常損失)	4,999	303	88	4,607	36	4,571
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,271,513	18,561	6,229	1,296,304	(14,747)	1,281,556
減価償却費	1,460	4,107	6	5,574	(1)	5,572
減損損失	556	21		578		578
資本的支出	1,338	5,779		7,117		7,117

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 銀行業
- (2) リース業 リース業
- (3) その他の事業 . . . 信用保証業務、クレジットカード業務等

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアに係る支出及び償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	1,028
連結経常収益	31,976
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	3.2

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	1,534
連結経常収益	33,346
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	4.6

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引であり、国又は地域毎のセグメント情報は、海外に本支店、連結子会社を有しないため、作成しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 近親者	鈴木與平(当行取締役鈴木壽美子の配偶者)				被所有 直接 0.11%			本人に対する貸出	239	貸出金	239
役員	鈴木壽美子			当行取締役、 中日本バンリース (株) 代表取締役	被所有 直接 0.00%			中日本バンリース (株)に対する貸出	1,880	貸出金	2,641

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 近親者	鈴木與平(当行取締役鈴木壽美子の配偶者)				被所有 直接 0.11%			本人に対する貸出	228	貸出金	227
役員	鈴木壽美子			当行取締役、 中日本バンリース (株) 代表取締役	被所有 直接 0.00%			中日本バンリース (株)に対する貸出	1,070	貸出金	2,927

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	7,488.69	6,967.99
1株当たり当期純利益 (は 1株当たり当期純損失)	円	221.27	600.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	221.24	

(注) 1. 1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益 (は 1株当たり当期純損失)		221.27	600.55
当期純利益(は当期純損失)	百万円	2,138	5,727
普通株主に帰属しない金額	百万円	28	
うち利益処分による役員賞 与金	百万円	28	
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純 損失)	百万円	2,110	5,727
普通株式の期中平均株式数	千株	9,539	9,537
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		221.24	
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	1	
うち自己株式方式によるス tockオプション	千株	1	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		自己株式取得方式によるス tockオプション27,000株 (定時株主総会の決議日) 平成13年6月26日 新株予約権322個 (定時株主総会の決議日) 平成15年6月26日 上記、 については、期中 平均株価が行使価格を下回っ ている為、希薄化効果を有し ません。 これらの詳細については、 「提出会社の状況」中、ス tockオプション制度の内容」 及び「新株予約権等の状況」 に記載しております。	自己株式取得方式によるス tockオプション 27,000株 (定時株主総会の決議日) 平成13年6月26日 上記については、期中平均株 価が行使価格を下回っている 為、希薄化効果を有しませ ん。 これらの詳細については、 「提出会社の状況」中、 「新株予約権等の状況」に 記載しております。

2. なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されてい
るので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	8,445	8,868	1.099	
再割引手形				
借入金	8,445	8,868	1.099	平成18年4月～ 平成24年4月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	3,969	2,044	1,434	931	472

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式のコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー				

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		86,549	6.46	92,172	7.25
現金		21,051		20,559	
預け金		65,497		71,612	
コールローン		20,429	1.53		
買入金銭債権		2,016	0.15	2,207	0.17
商品有価証券		42	0.00	201	0.02
商品国債		42		191	
商品地方債				10	
金銭の信託		998	0.07	997	0.08
有価証券	1,8	277,047	20.69	241,789	19.01
国債		154,777		121,698	
地方債		12,014		11,870	
社債		65,792		59,878	
株式		19,907		27,456	
その他の証券		24,557		20,885	
貸出金	2,3,4, 5,6,7,9	926,088	69.14	913,786	71.87
割引手形	6	25,564		21,774	
手形貸付		147,668		126,937	
証書貸付		629,298		646,737	
当座貸越	9	123,557		118,336	
外国為替		1,112	0.08	674	0.05
外国他店預け		725		431	
買入外国為替		53		22	
取立外国為替		333		220	
その他資産		4,348	0.32	6,305	0.50
前払費用		161		96	
未収収益		862		914	
金融派生商品		321		207	
繰越ヘッジ損失		112		14	
その他の資産		2,890		5,073	
動産不動産	10,11	21,474	1.60	20,224	1.59
土地建物動産		20,959		19,848	
建設仮払金		131			
保証金権利金		383		376	
繰延税金資産		5,960	0.45	6,404	0.50
支払承諾見返		9,005	0.67	9,802	0.77
貸倒引当金		15,540	1.16	23,053	1.81
資産の部合計		1,339,536	100.00	1,271,513	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	1,223,477	91.34	1,188,323	93.46
当座預金		53,911		53,328	
普通預金		385,972		408,991	
貯蓄預金		32,284		31,534	
通知預金		12,692		7,901	
定期預金		685,120		619,477	
定期積金		22,478		20,125	
その他の預金		31,018		46,965	
譲渡性預金		28,800	2.15	60	0.00
コールマネー		311	0.02	423	0.03
借入金		170	0.01	195	0.02
借入金		170		195	
外国為替		5	0.00	6	0.00
売渡外国為替		4		6	
未払外国為替		0		0	
その他負債		3,895	0.29	3,715	0.29
未払法人税等		794		600	
未払費用		356		469	
前受収益		997		957	
給付補てん備金		21		11	
金融派生商品		401		131	
繰延ヘッジ利益		31		152	
その他の負債		1,292		1,393	
賞与引当金		551	0.04	537	0.04
退職給付引当金		2,371	0.18	2,510	0.20
支払承諾		9,005	0.67	9,802	0.77
負債の部合計		1,268,589	94.70	1,205,574	94.81
(資本の部)					
資本金	12	8,670	0.65	8,670	0.68
資本剰余金		5,267	0.39	5,267	0.42
資本準備金		5,267		5,267	
利益剰余金	13	54,565	4.07	48,223	3.79
利益準備金		8,670		8,670	
任意積立金		43,433		44,433	
別途積立金		42,932		43,932	
退職手当基金		501		501	
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		2,462		4,879	
その他有価証券評価差額金		2,698	0.20	4,038	0.32
自己株式	14	254	0.01	260	0.02
資本の部合計		70,946	5.30	65,939	5.19
負債及び資本の部合計		1,339,536	100.00	1,271,513	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		25,402	100.00	26,624	100.00
資金運用収益		20,350		20,307	
貸出金利息		18,586		18,107	
有価証券利息配当金		1,489		1,517	
コールローン利息		14		2	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		260		680	
役務取引等収益		2,680		3,362	
受入為替手数料		1,428		1,382	
その他の役務収益		1,251		1,979	
その他業務収益		252		152	
外国為替売買益		82		80	
商品有価証券売買益		6		2	
国債等債券売却益		161		68	
その他の業務収益		0		0	
その他経常収益		2,118		2,802	
株式等売却益		1,814		2,614	
金銭の信託運用益		7		3	
その他の経常収益		297		184	
経常費用		22,256	87.61	31,624	118.78
資金調達費用		905		1,438	
預金利息		551		935	
譲渡性預金利息		3		7	
コールマネー利息		62		21	
借入金利息		0		0	
金利スワップ支払利息		63		74	
その他の支払利息		223		400	
役務取引等費用		925		940	
支払為替手数料		247		239	
その他の役務費用		678		700	
その他業務費用		129		87	
国債等債券売却損		129		83	
国債等債券償還損				3	
営業経費		17,357		17,783	
その他経常費用		2,938		11,373	
貸倒引当金繰入額		2,522		10,154	
貸出金償却		18			
株式等売却損		0		285	
株式等償却		34		18	
その他の経常費用		362		915	
経常利益(は経常損失)		3,146	12.39	4,999	18.78
特別利益		827	3.26	22	0.09
動産不動産処分益		826		22	
償却債権取立益		0		0	
特別損失		385	1.52	769	2.89
動産不動産処分損		385		212	
減損損失				556	
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		3,588	14.13	5,746	21.58
法人税、住民税及び事業税		1,729	6.80	1,320	4.96
法人税等調整額		284	1.11	1,325	4.98
当期純利益(は当期純損失)		2,143	8.44	5,740	21.56
前期繰越利益		557		1,147	
自己株式処分差損		0		0	
中間配当額		238		286	
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		2,462		4,879	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		2,462	4,879
任意積立金取崩額			6,000
別途積立金取崩額			6,000
計		2,462	1,120
利益処分量		1,314	286
配当金		(1株につき30円) 286	(1株につき30円) 286
役員賞与金		28	
うち監査役賞与金		4	
任意積立金		1,000	
別途積立金		1,000	
次期繰越利益		1,147	833

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同左 (2) 同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 5 ~ 50年 動産 : 2 ~ 20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同左 (2) ソフトウェア 同左
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。</p> <p>破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は26百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
9 . 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純損失は556百万円増加しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 子会社の株式総額 70百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,896百万円、延滞債権額は35,140百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は387百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,635百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,060百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、25,616百万円であります。</p>	<p>1. 子会社の株式総額 70百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,243百万円、延滞債権額は45,834百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は229百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,370百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,677百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,796百万円であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>7.ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,000百万円であります。</p> <p>8.担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 13,642百万円 担保資産に対応する債務 預金 6,503百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,654百万円を差し入れております。</p> <p>9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、229,480百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が227,887百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高106,447百万円が含まれております。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えないものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>7.</p> <p>8.担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 12,440百万円 担保資産に対応する債務 預金 5,510百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,042百万円を差し入れております。</p> <p>9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、230,903百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が230,733百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高104,118百万円が含まれております。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えないものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
10. 動産不動産の減価償却累計額	16,317百万円	10. 動産不動産の減価償却累計額	15,797百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	776百万円	11. 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	776百万円
12. 会社が発行する株式の総数 普通株式	19,800千株	12. 会社が発行する株式の総数 普通株式	19,800千株
<p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 9,600千株</p>		発行済株式総数 普通株式	9,600千株
13. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,698百万円であります。		13. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,038百万円であります。	
14. 会社が所有する自己株式の数 普通株式	51,234株	14. 会社が所有する自己株式の数 普通株式	52,118株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 「その他の経常費用」には、債権の売却による損失157百万円を含んでおります。	<p>1. 「その他の経常費用」には、債権の売却による損失54百万円、ホストコンピュータ更改に伴う一時費用564百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額556百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p><区分> 稼働資産 <地域> 静岡県内 <主な用途> 営業店舗11か所 <種類> 土地、建物及び動産等 <減損損失> 373百万円 (うち土地 168百万円) (うち建物 53百万円) (うち動産等 150百万円)</p> <p><区分> 遊休資産 <地域> 静岡県内 <主な用途> 遊休資産3か所 <種類> 土地 <減損損失> 128百万円</p> <p><区分> その他 <地域> 静岡県内 <主な用途> 建設仮払金 <種類> 建設仮払金 <減損損失> 54百万円</p> <p>減損損失合計 556百万円 (うち土地 297百万円) (うち建物 53百万円) (うち動産等 150百万円) (うち建設仮払金 54百万円)</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定されており、主として「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,640百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,242百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	2,640百万円	その他	百万円	合計	2,640百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,242百万円	その他	百万円	合計	2,242百万円	期末残高相当額		動産	398百万円	その他	百万円	合計	398百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	152百万円	1年超	267百万円	合計	419百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	196百万円	減価償却費相当額	174百万円	支払利息相当額	22百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	2,249百万円	その他	百万円	合計	2,249百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,198百万円	その他	百万円	合計	1,198百万円	期末残高相当額		動産	1,050百万円	その他	百万円	合計	1,050百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	277百万円	1年超	800百万円	合計	1,078百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	308百万円	減価償却費相当額	276百万円	支払利息相当額	38百万円
取得価額相当額																																																																																	
動産	2,640百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	2,640百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
動産	2,242百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	2,242百万円																																																																																
期末残高相当額																																																																																	
動産	398百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	398百万円																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	152百万円																																																																																
1年超	267百万円																																																																																
合計	419百万円																																																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																	
支払リース料	196百万円																																																																																
減価償却費相当額	174百万円																																																																																
支払利息相当額	22百万円																																																																																
取得価額相当額																																																																																	
動産	2,249百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	2,249百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
動産	1,198百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	1,198百万円																																																																																
期末残高相当額																																																																																	
動産	1,050百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	1,050百万円																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	277百万円																																																																																
1年超	800百万円																																																																																
合計	1,078百万円																																																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																	
支払リース料	308百万円																																																																																
減価償却費相当額	276百万円																																																																																
支払利息相当額	38百万円																																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p>																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,195百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,631百万円</td></tr> <tr><td>減価償却償却超過額</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>繰延消費税損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,795百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,748百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定差益</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,450百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,787百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 5,960百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,195百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,631百万円	減価償却償却超過額	283百万円	有価証券償却損金不算入額	244百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	218百万円	土地評価損損金不算入額	137百万円	ソフトウェア等償却超過額	129百万円	未払事業税	70百万円	繰延消費税損金算入限度超過額	64百万円	その他有価証券評価差額金	673百万円	その他	145百万円	繰延税金資産小計	8,795百万円	評価性引当額	47百万円	繰延税金資産合計	8,748百万円	退職給付信託設定差益	337百万円	その他有価証券評価差額金	2,450百万円	繰延税金負債合計	2,787百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,409百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,769百万円</td></tr> <tr><td>減価償却償却超過額</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延消費税損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,467百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,272百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,405百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,867百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定差益</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,463百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 6,404百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,409百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,769百万円	減価償却償却超過額	338百万円	ソフトウェア等償却超過額	329百万円	有価証券償却損金不算入額	236百万円	土地評価損損金不算入額	213百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	213百万円	未払事業税	60百万円	繰延消費税損金算入限度超過額	60百万円	その他有価証券評価差額金	1,467百万円	その他	174百万円	繰延税金資産小計	13,272百万円	評価性引当額	2,405百万円	繰延税金資産合計	10,867百万円	退職給付信託設定差益	337百万円	その他有価証券評価差額金	4,125百万円	繰延税金負債合計	4,463百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,195百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,631百万円																																																																				
減価償却償却超過額	283百万円																																																																				
有価証券償却損金不算入額	244百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	218百万円																																																																				
土地評価損損金不算入額	137百万円																																																																				
ソフトウェア等償却超過額	129百万円																																																																				
未払事業税	70百万円																																																																				
繰延消費税損金算入限度超過額	64百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	673百万円																																																																				
その他	145百万円																																																																				
繰延税金資産小計	8,795百万円																																																																				
評価性引当額	47百万円																																																																				
繰延税金資産合計	8,748百万円																																																																				
退職給付信託設定差益	337百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,450百万円																																																																				
繰延税金負債合計	2,787百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,409百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,769百万円																																																																				
減価償却償却超過額	338百万円																																																																				
ソフトウェア等償却超過額	329百万円																																																																				
有価証券償却損金不算入額	236百万円																																																																				
土地評価損損金不算入額	213百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	213百万円																																																																				
未払事業税	60百万円																																																																				
繰延消費税損金算入限度超過額	60百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,467百万円																																																																				
その他	174百万円																																																																				
繰延税金資産小計	13,272百万円																																																																				
評価性引当額	2,405百万円																																																																				
繰延税金資産合計	10,867百万円																																																																				
退職給付信託設定差益	337百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,125百万円																																																																				
繰延税金負債合計	4,463百万円																																																																				

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	7,427.01	6,906.13
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	221.48	601.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	221.45	

(注) 1. 1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		221.48	601.23
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	2,143	5,740
普通株主に帰属しない金額	百万円	28	
うち利益処分による役員 賞与金	百万円	28	
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純 損失)	百万円	2,115	5,740
普通株式の期中平均株式数	千株	9,550	9,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		221.45	
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	1	
うち自己株式方式による ストックオプション	千株	1	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		自己株式取得方式によるス tockオプション27,000株 (定時株主総会の決議日) 平成13年6月26日 新株予約権322個 (定時株主総会の決議日) 平成15年6月26日 上記、については、期中 平均株価が行使価格を下回っ ている為、希薄化効果を有し ません。 これらの詳細については、 「提出会社の状況」中、スト ckオプション制度の内容」 及び「新株予約権等の状況」 に記載しております。	自己株式取得方式によるス tockオプション 27,000株 (定時株主総会の決議日) 平成13年6月26日 上記については、期中平 均株価が行使価格を下回っ ている為、希薄化効果を有 しません。 これらの詳細については は、「提出会社の状況」 中、「新株予約権等の状 況」に記載しております。

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は純損失が計上されているので、記
載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	9,454	13	424 (297)	9,042			9,042
建物	20,567	493	79 (53)	20,981	11,142	637	9,839
動産	7,255	264	312 (150)	7,207	6,240	428	966
建設仮払金	131	351	482 (54)				
有形固定資産計	37,408	1,122	1,299 (556)	37,231	17,383	1,065	19,848
無形固定資産							
電信電話施設 利用権	70			70	55	2	14
電話加入権	29			29			29
借地権	12			12			12
ソフトウェア	1,593	995	30	2,558	1,268	392	1,290
無形固定資産計	1,706	995	30	2,671	1,324	395	1,347
その他	324	8	13	319			319

(注) 1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目では「土地建物動産」に計上しております。

2. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

3. 無形固定資産には、貸借対照表勘定科目上の「保証金権利金」及び「その他の資産」に計上しているソフトウェアを記載しております。

4. その他の主なものは保証金、敷金等であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,670			8,670
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(9,600,020)	()	()	(9,600,020)
	普通株式 (百万円)	8,670			8,670
	計 (株)	(9,600,020)	()	()	(9,600,020)
	計 (百万円)	8,670			8,670
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	5,267			5,267
	(その他 資本剰余金) (百万円)				
	計 (百万円)	5,267			5,267
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	8,670			8,670
	(任意積立金) 退職手当基金 (百万円)	501			501
	別途積立金 (百万円)	42,932	1,000		43,932
	計 (百万円)	52,103	1,000		53,103

(注) 1. 当期末における自己株式数は52,118株であります。

2. 任意積立金の増加要因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15,540	23,053	2,640	12,899	23,053
一般貸倒引当金	5,368	6,780		5,368	6,780
個別貸倒引当金	10,172	16,273	2,640	7,531	16,273
うち非居住者向け 債権分					
賞与引当金	551	537	551		537
計	16,091	23,591	3,191	12,899	23,591

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....主として税法による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	794	1,397	1,591		600
未払法人税等	615	1,075	1,243		448
未払事業税	178	322	348		152

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金70,293百万円、他の銀行等への預け金1,319百万円であり ます。
その他の証券	外国証券17,434百万円、その他の証券(証券投資信託受益証券等)3,450百万円 であります。
前払費用	前払年金費用84百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息配当金229百万円、貸出金利息602百万円その他であります。
その他の資産	出資金等1,019百万円(金融安定化拠出金等)、仮払金2,364百万円(現金自動 設備の相互利用に伴う立替金、訴訟関係保証金等)、ソフトウェア資産等1,294 百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金25,173百万円、外貨預金21,560百万円その他であります。
未払費用	預金利息280百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息863百万円その他であります。
その他の負債	ファクタリングに伴う負債923百万円、仮受金301百万円(現金自動設備の相互 利用に伴う預り金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	ありません。

(注) 決算公告については、当行ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.shimizubank.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第130期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第131期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月8日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の規定に基づくもの (代表取締役の異動)		平成18年5月26日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成17年6月30日に提出した上記有価証券 報告書の訂正報告書		平成17年7月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 清水銀行
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 和 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社清水銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 清水銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 和 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社清水銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 清水銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 和 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社清水銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 清水銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 和 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社清水銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。